

総合計画に関連する全国と裾野市のデータ

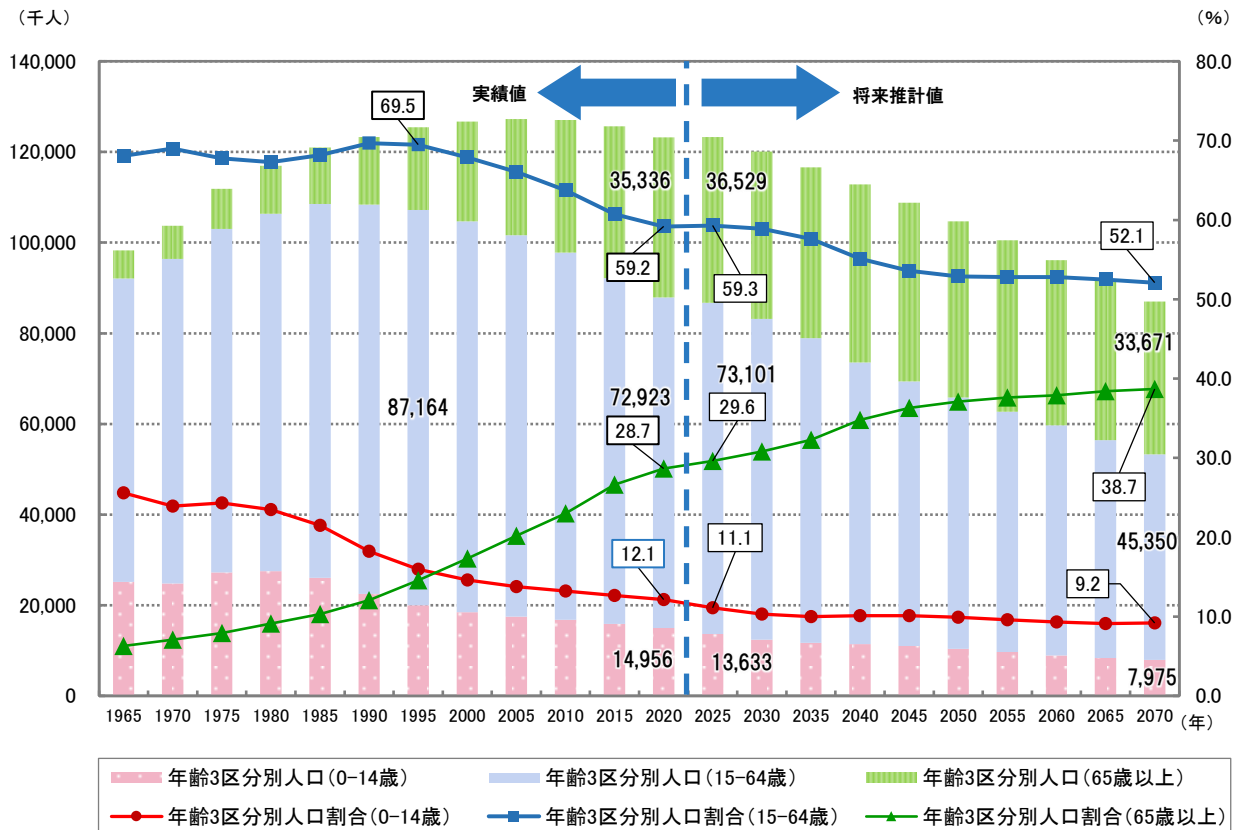
裾野市

1

人口減少・高齢化・労働力

- 我が国の人口は、2011 年以降 13 年連続で減少しており、このまま推移すると、2070 年には総人口 9 千万人を割り込むと推計されている。
- また、高齢化も進行し、65 歳以上の人口割合（高齢化率）は、2020 年の 28.6%から 2070 年には 38.7%へと上昇すると推計されている。
- 生産年齢人口（15～64 歳人口）は、1995 年の 8,716 万人（人口構成比 69.5%）をピークに減少に転じており、2023 年 10 月時点では 7,395 万人（人口構成比 59.5%）に減少している。一方で、2023 年の就業者数は 6,747 万人と、1990 年代後半の水準を上回っている。その要因は 15 歳～64 歳の女性就業者数と 65 歳以上の高齢就業者数が増加しているためである。
- 現在の就業者は増加傾向にある一方で、ここ 20 年で急速に就業者の高齢化が進んでいる。2023 年の産業別就業者の年齢構成比は、全産業の就業者のうち、55 歳以上の高齢就業者の占める割合が 31.9%であるのに対し、29 歳以下の就業者の占める割合は 16.7%と低い。建設業及び運輸業について見ると、全産業平均に比べ、55 歳以上の割合は高く、29 歳以下の割合は低く推移しており、高齢化が進行している。

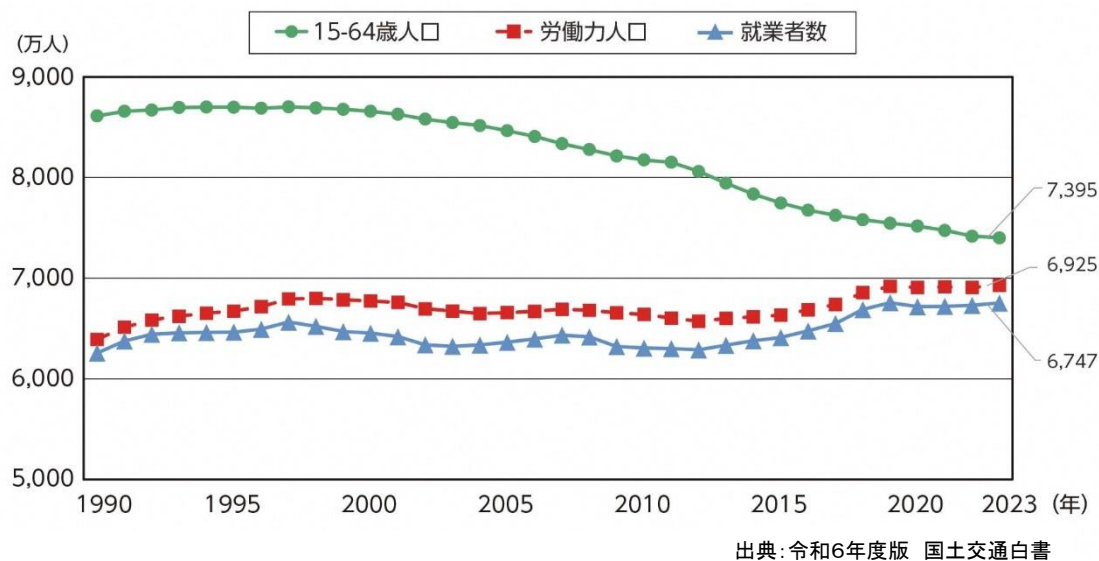
■日本の人口の推移



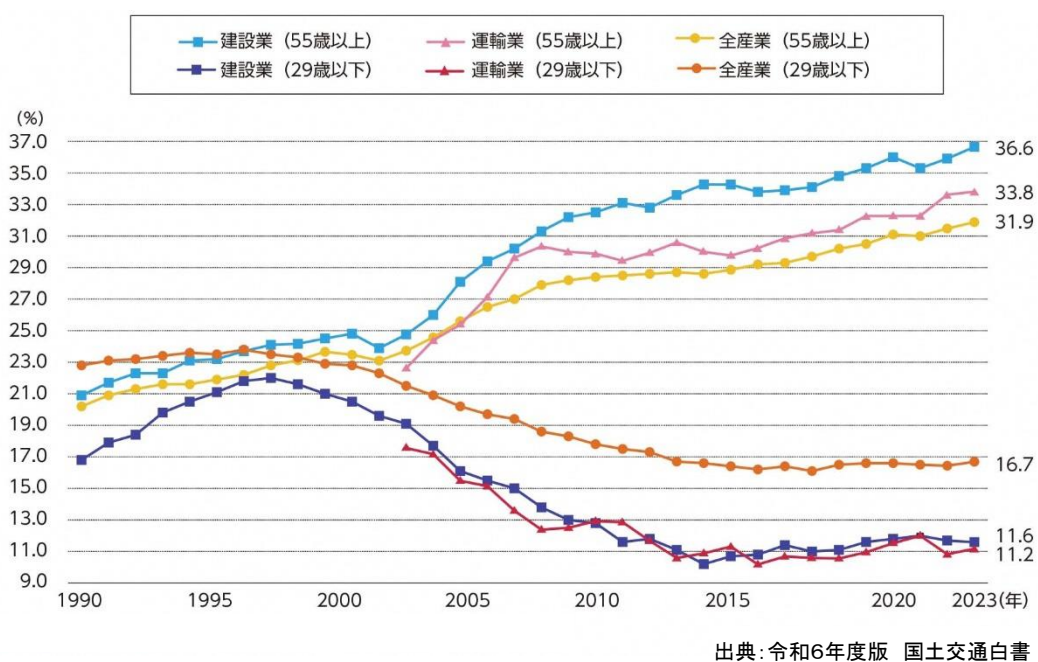
(注) 1970年以前は沖縄県を含まない。

(資料) 2020年までは総務省統計局『国勢調査報告』、推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和2年推計)の出生中位(死亡中位)推計より

■労働力人口・就業者数の推移



■就業者の高齢化



《影響の分析》

- ・人口減少と高齢化は幅広い分野において影響がある。身近な変化としては、長引く出生数の低迷により 14 歳以下人口が著しく減少し、小中学校等の統廃合が考えられるほか、生活圏域にある医療、福祉などのサービス低下、労働力人口の減少から成長力が低下し、国内市場の縮小、さらには、経済活動の不活発化から、豊かさの低下につながっていくことが懸念される。
- ・特に、働き手の確保については、生産性低下の払拭に加えて、増加していく高齢者の社会保障制度を支えていくために重要な課題である。このまま推移すると医療・介護費をはじめとして、給付と負担の間のアンバランスは一段と強まることとなる。さらに今後、高齢就業者の大量退職や、少子化による若年層の就業者の減少が見込まれるため、働き手の確保についての課題は大きいといえる。
- ・また、働き手の減少などによる税収等の減少を要因とする財政規模の縮小、社会保障関係経費等の増加による財政の硬直化が進み、財政に余裕がなくなって、公共施設・インフラの老朽化への対応等が難しくなり、全般的に行政サービスの低下に陥っていくおそれがある。

裾野市では…

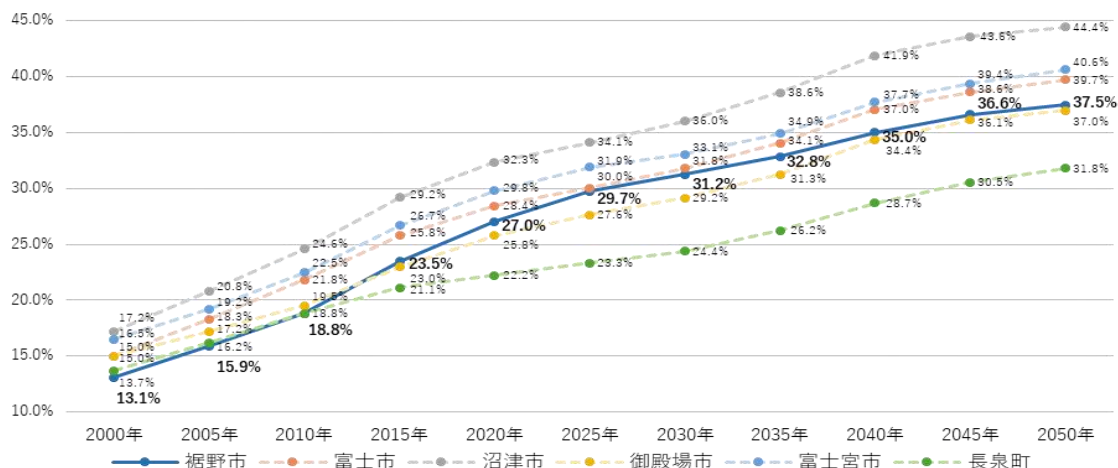
- 本市の人口は、2010年までの増加傾向から2015年には減少に転じており、2020年には50,548人となっている。
- 0～14歳の年少人口は減少傾向にあり、15～64歳の生産年齢人口も2000年をピークに減少している。65歳以上の老年人口は大幅に増加し、2020年には1985年の3倍以上になっている。
- 2000年に13.1%であった高齢化率は、2020年には27.0%となっており、高齢化が加速的に進んでいる。

■裾野市における人口・世帯数の推移



出典：1980年～2020年は国勢調査、2025年～2045年は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5年3月推計）』

■高齢化率の推移：他市との比較



出典：1980年～2020年は国勢調査、2025年～2045年は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5年3月推計）』

《影響の分析》

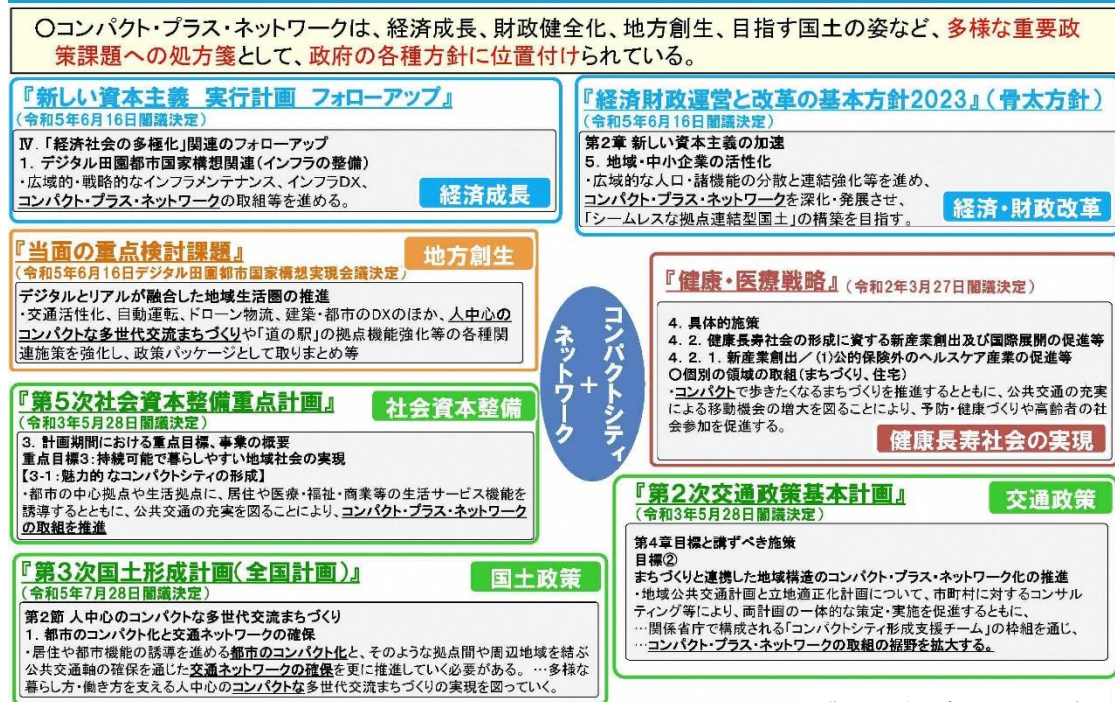
・急速な高齢化の進行と将来的な更なる人口減少により、地域内におけるサービス産業の撤退による生活関連サービスの縮小や税収減による行政サービス水準の低下、利用者減少による地域公共交通の縮小・撤退、住宅供給過多と後継者不足による空き家・空き店舗・工場跡地・耕作放棄地等の増加、地域活動の縮小による地域コミュニティの機能低下など市民の生活利便性の低下や地域の魅力の低下が懸念される。

2

人口減少に対応した国土・地域づくり

- 今後、医療、商業等の生活サービス施設や公共交通を維持していくためには、一定の圏域人口が必要となる。
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組みは、経済成長、財政健全化、地方創生、目指す国土の姿など、多様な重要政策課題への処方箋として、政府の各方針に位置づけられている。

■コンパクト・プラス・ネットワークの取組み

政府の方針におけるコンパクト・プラス・ネットワークの位置付け 国土交通省

出典: 国土交通省ホームページ

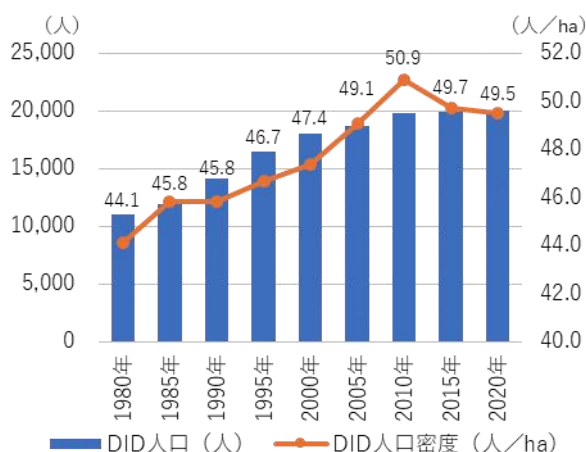
《影響の分析》

- ・コンパクト・プラス・ネットワークの形成に向けて、持続可能な都市づくりの実現に向けた取組み(国からの支援充実)が進められることで、生活利便性の維持・向上や、地域経済の活性化、行政コストの削減、地球環境への負荷の低減等が期待される。

裾野市では…

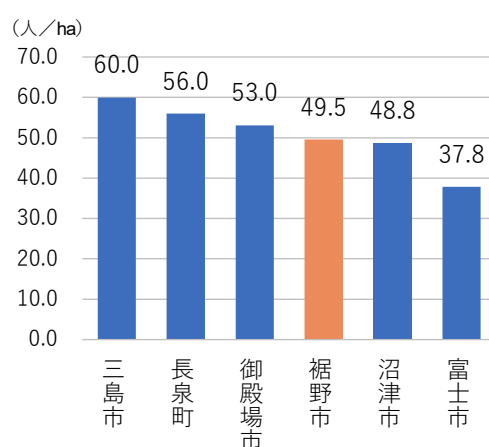
- 1980 年の DID 人口密度 44.1 人/ha と比較すると、2010 年には 50.9 人/ha まで拡大しており、さらに高密度な市街地が形成されている。しかしながら、その後は減少しており、2020 年には DID 人口密度は 49.5 人/ha になっている。
- 隣接する都市と比較すると裾野市の人口集中地区人口密度はやや低い。
- 裾野市の 2035 年人口分布をみると、裾野駅周辺や岩波駅周辺、千福が丘等の市街化区域内においても、人口が減少することが予想される。一方、長泉町に接する地域では人口が増加することが予想されている。
- 本市では、深良地区、富岡地区、須山地区等の市街化調整区域に全人口の約 4 割が居住している。
- 裾野市立地適正化計画では、裾野市都市計画マスタープランで拠点として位置づけている、裾野駅（都市交流拠点）と岩波駅（地域生活拠点）を 2 つの拠点として、広域ネットワーク、拠点と市街地を結ぶ循環ネットワークの形成を図っている。また、2 つの拠点と飛び市街地である千福が丘地区、郊外住宅地・集落をつなぐネットワークの形成を図っている。

■人口集中地区人口密度



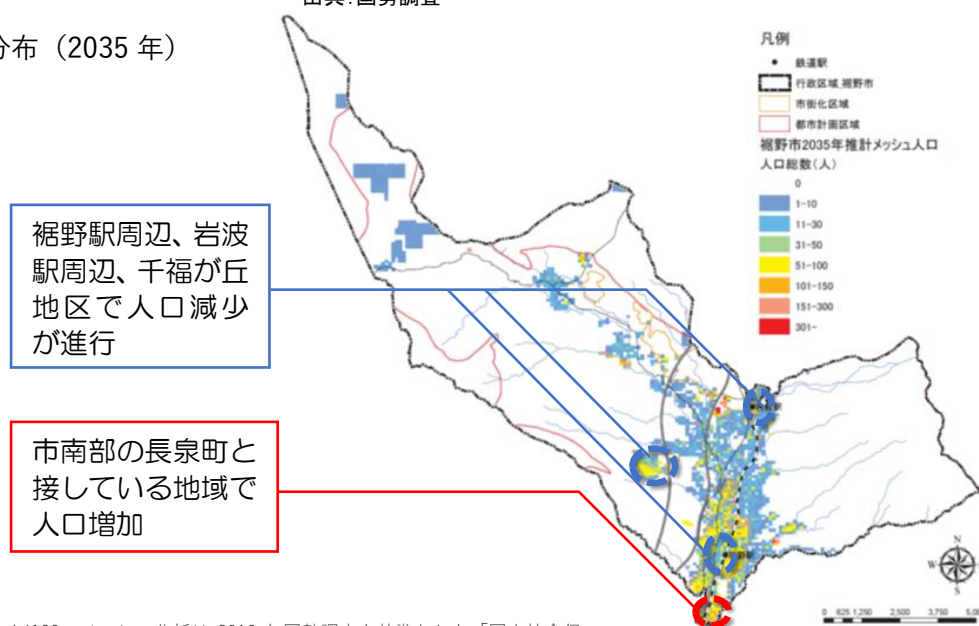
出典:国勢調査

■人口集中地区人口密度（2015 年）：他市との比較



出典:国勢調査

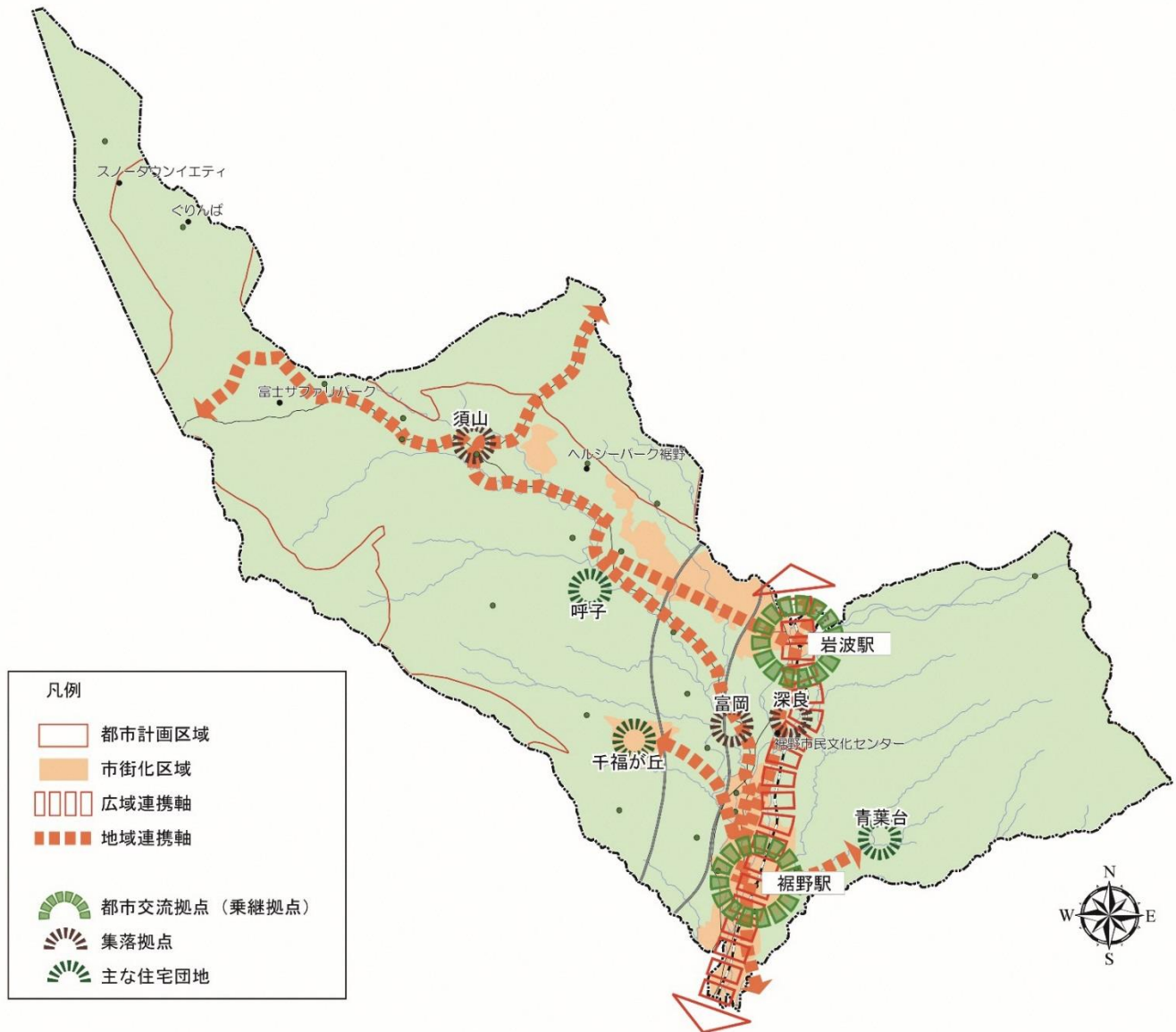
■人口分布（2035 年）



※100mメッシュ分析は 2010 年国勢調査を基準とした「国立社会保障・人口問題研究所」による 2013 年推計を活用して算出

出典:裾野市立地適正化計画

■拠点連携型都市構造図



出典：裾野市立地適正化計画

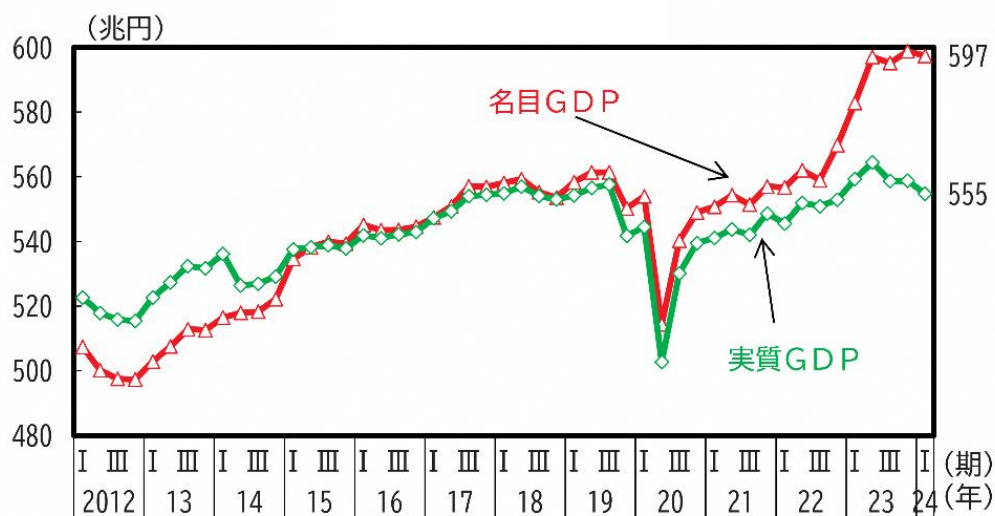
《影響の分析》

- ・隣接する都市と比較して市街地の密度はやや低く、将来的にも人口減少が懸念されることから、生活利便性の低下が懸念される。
- ・本市においては、市街化調整区域に人口の4割が居住していることから、今後も現在の居住地において住み続けられるよう、市街地の利便性の向上と集落地との連携（ネットワーク化）により、市全体の利便性を高めていく必要がある。

3 生産性の強化と企業誘致

- 日本のGDPは、名目GDPが上昇しており、2024年に597兆円となっている。また、近年、実質GDPとの差が大きくなっている特徴がある。
- 日本と世界各国の実質GDPの推移を比較すると、1998～2002年は、アメリカに次ぐ水準で推移し、2007～2008年の低迷のあと2010年以降回復していたが、2013年以降は円安の影響で再び減少し、2022年には韓国に次いで低い水準にある。
- 企業誘致の施策において、施策目標を上回ると回答した自治体では、それ以外の自治体と比べて、補助金や税制優遇などの取組のほかにも、工場跡地などの紹介や、人材確保に関する支援などの取組を積極的に実施している様子がうかがえる。

■日本におけるGDPの推移



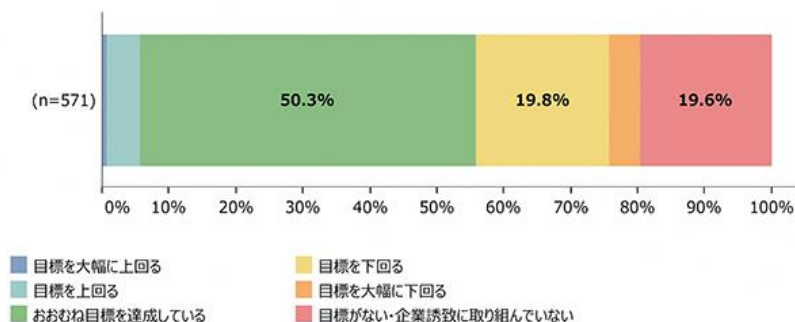
出典：令和6年度 年次経済財政報告

■GDPの国際比較(USドル換算)



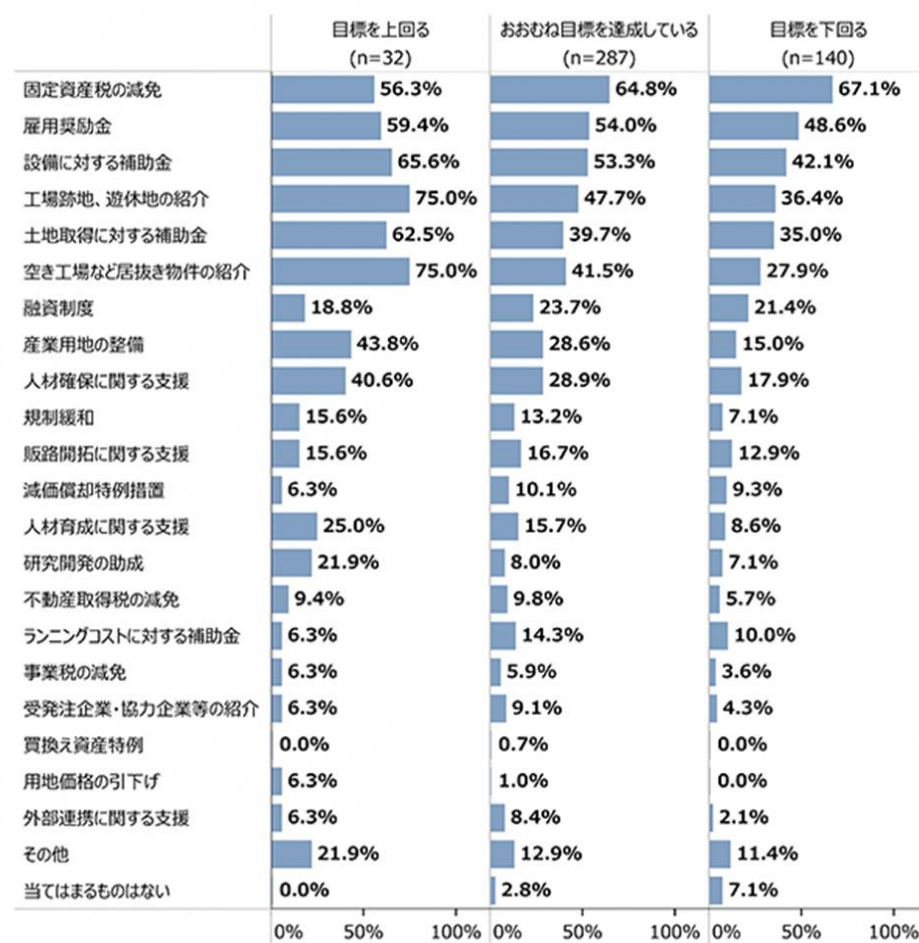
出典：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 データブック国際労働比較 2024

■自治体の企業誘致政策の目標達成の度合い(小規模事業者・中小企業・大規模企業を含む)



資料：(株)野村総合研究所「中小企業支援機関における支援能力向上に向けた取組等に関するアンケート」

■自治体の企業誘致政策の目標達成度合い別に見た企業誘致の取組



資料：(株)野村総合研究所「中小企業支援機関における支援能力向上に向けた取組等に関するアンケート」

(注) 1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2.企業誘致政策の目標達成度合いについて、「目標がない・企業誘致に取り組んでいない」と回答した自治体を除いて集計している。

出典 2023 年版 小規模企業白書(中小企業庁ホームページ)

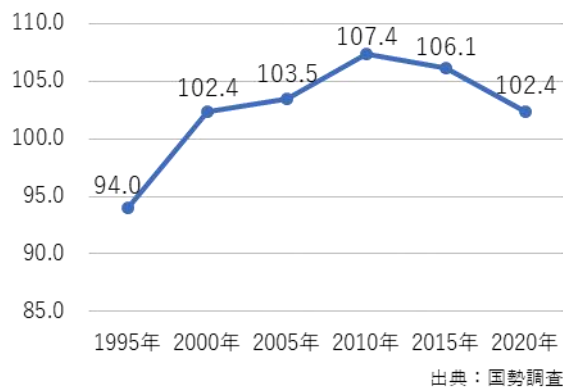
《影響の分析》

- ・世界経済の中で低迷する日本の経済を今後、維持・活性化していくためには、引き続き女性や高齢者、外国人等の就業を積極的に促進するなど労働に従事する人口を増加させるとともに、技術革新等による労働生産性の向上等が必要である。
- ・首都圏に近く富士山麓の良好な環境を有する、国内でも有数の企業環境や新東名 I Cを活かして、新たな雇用を創出する生産性の高い企業の積極的な誘致が期待される。

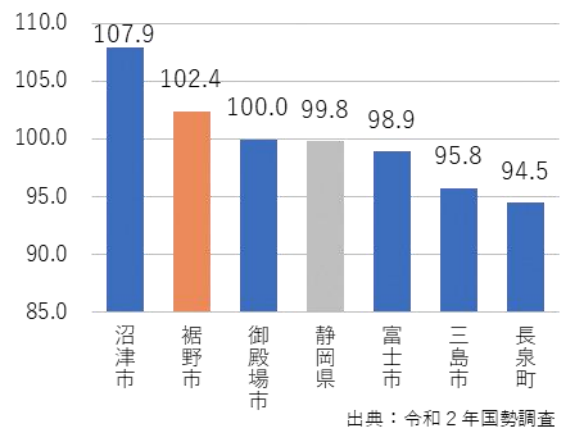
裾野市では…

- 裾野市の昼夜間人口比率は、2000 年以降 100 を超え、本市が働く場としての特性を持つことを表している。
- 一方、三島市や長泉町では、昼間人口比率が 100 を下回り、居住地としての特性を持っている。
- 市内に立地している大規模自動車工場の 2020 年の閉鎖が 2018 年頃から 2021 年にかけて製造品出荷額及び従業者数の減少に影響したと考えられる。
- また、2020 年以降はコロナの影響等により、製造品出荷額等、従業者数が全体的に減少しているが、2022 年の従業者数は微増となった。

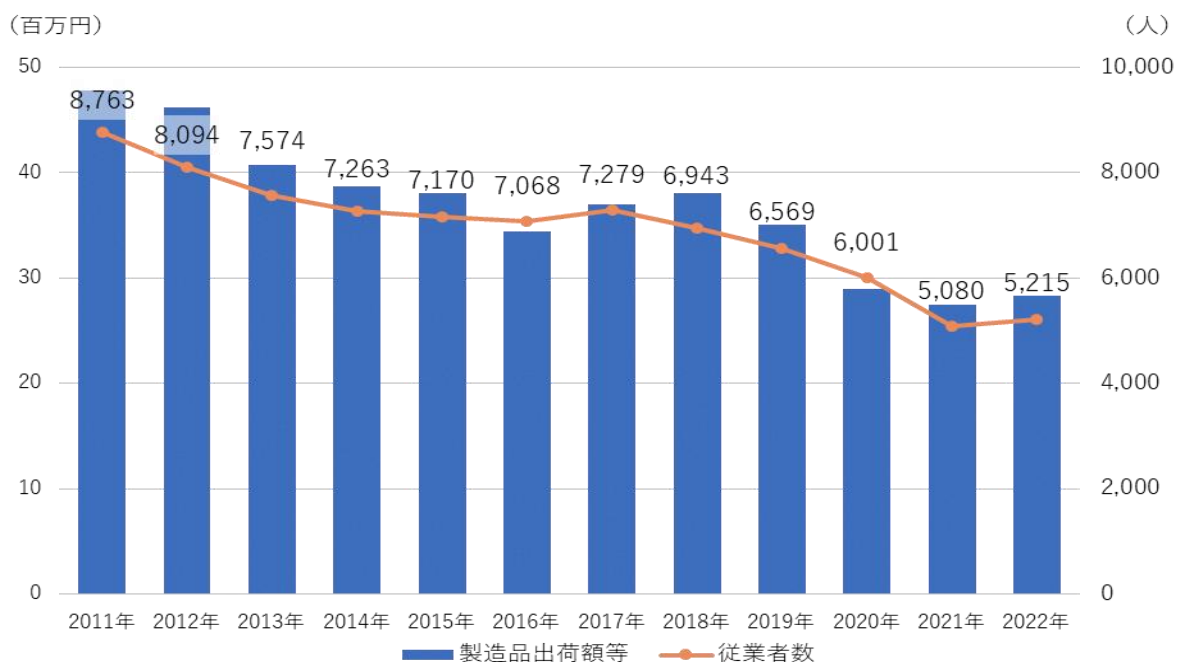
■ 昼夜間人口比率の推移



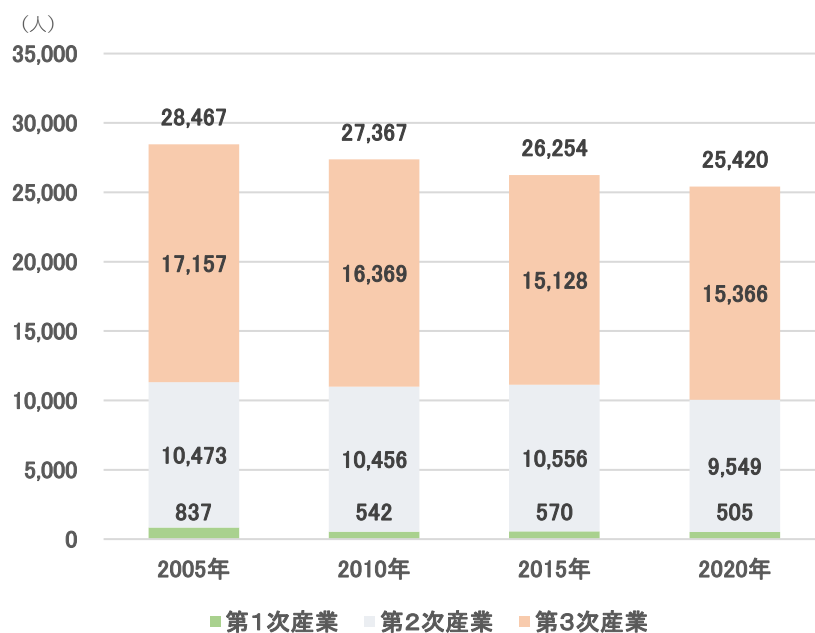
■ 昼夜間人口比率：他市との比較



■ 製造品出荷額等と従業者数（製造）

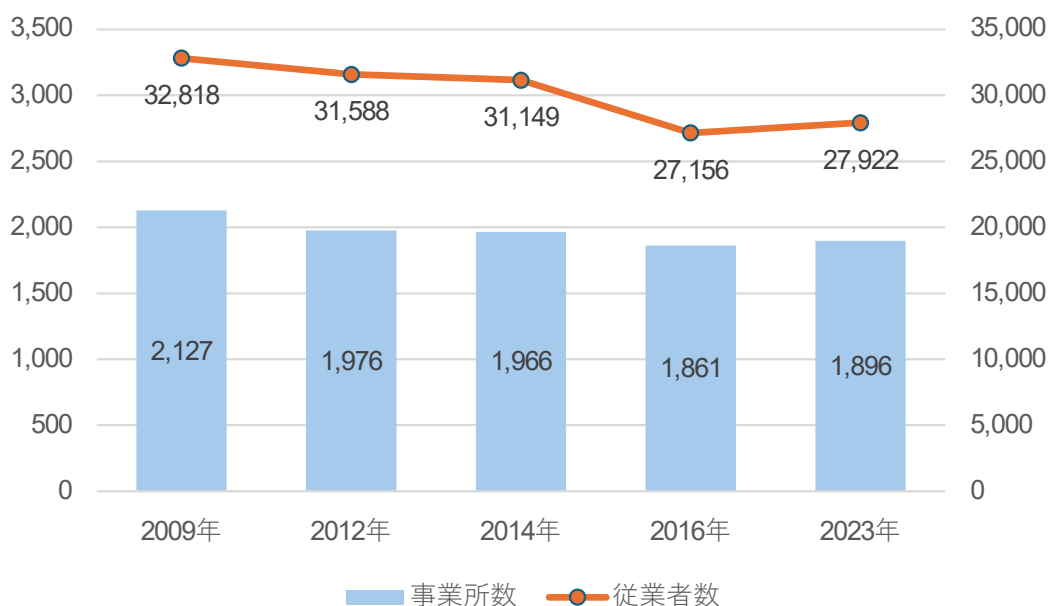


■市内の産業構造・産業別就業人口



出典：国勢調査

■市内の事業所数と従業者数



出典：経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査

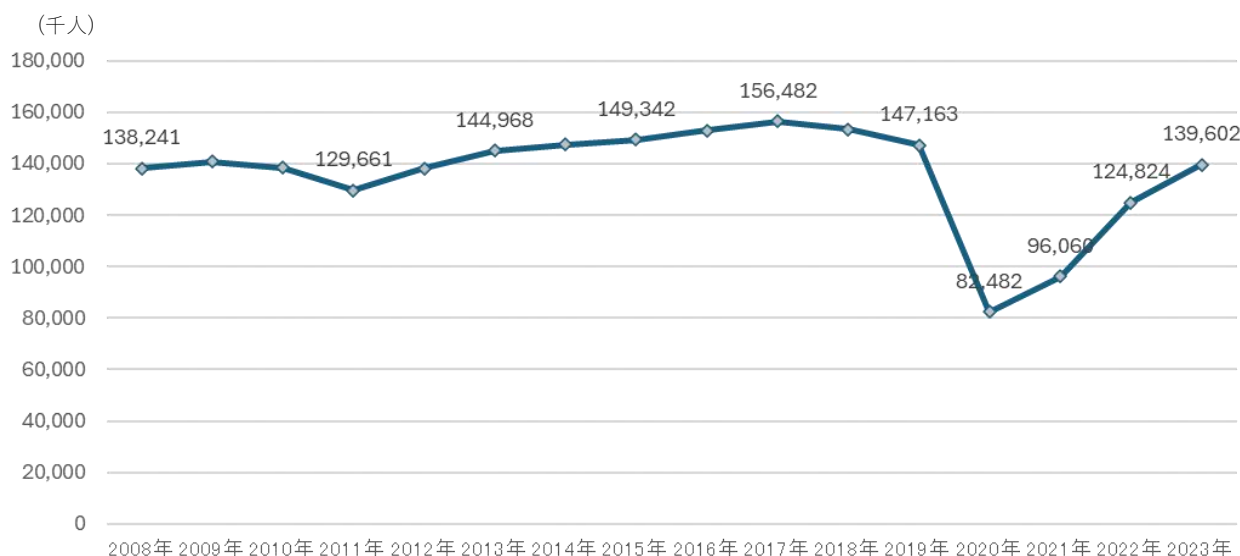
《影響の分析》

- ・ 就業者が働きやすい環境を整備していくことにより、定住を促していく必要がある。
- ・ 減少している事業所数や従業者数を補っていくため、新たな就業場所として企業から選ばれることを目指し、企業誘致を進める必要がある。

4 観光による地域活性化・ポストコロナ

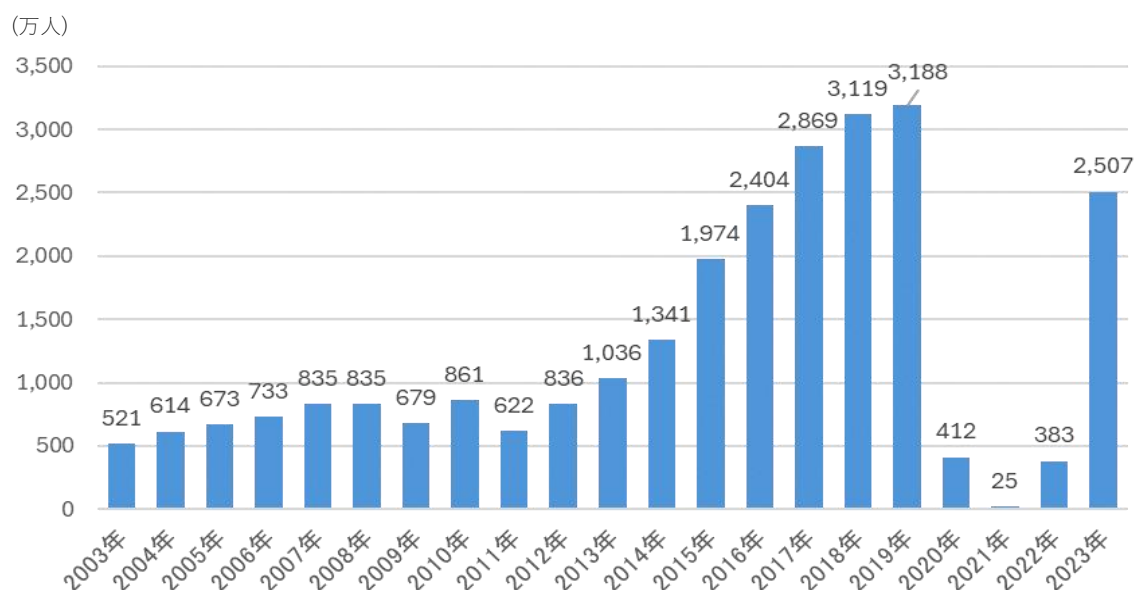
- 2017年の静岡県への観光交流客数は156,482千人であり、これまでに最も多かった。2020年には新型コロナウイルス感染症の蔓延により大きく減少したが、2023年には139,602千人となり、コロナ禍を経てV字回復を果たしている。
- 2019年の訪日外国人旅行者数は、約3,188万人（前年比2.2%増）であり、過去最高となった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、翌年の2020年には約412万人（前年比87.7%減）となった。その後、コロナの収束により、2023年には2,507万人まで回復している。

■観光交流客数（静岡県）



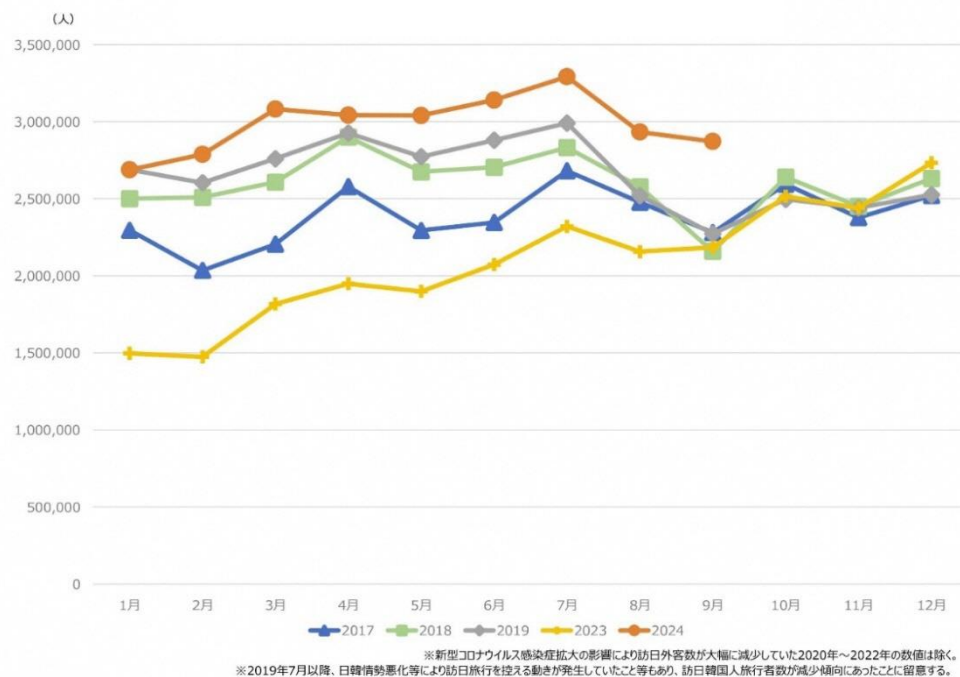
出典：静岡県観光交流の動向

■訪日外国人旅行者数（全国）



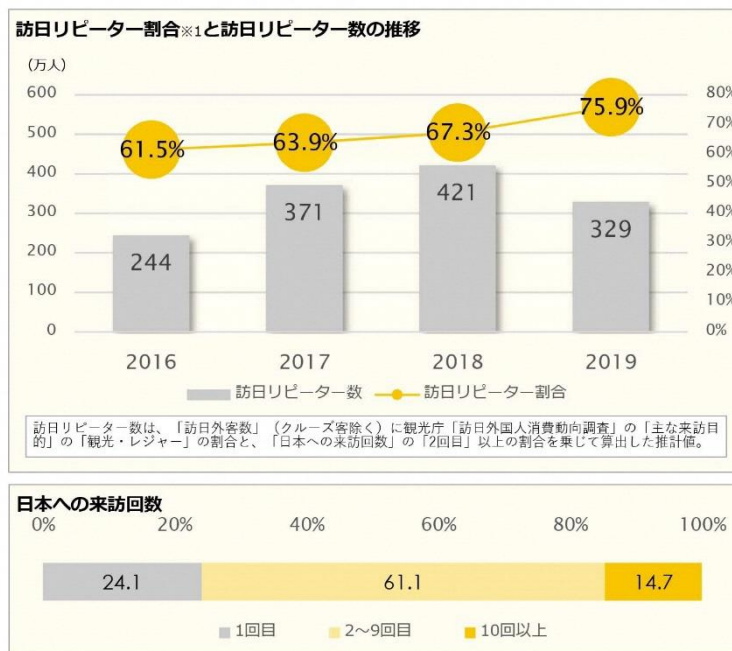
出典：日本政府観光局(JINTO)資料

■訪日外客数 月別推移（全国：2017年～2024年）



出典：日本政府観光局（JINTO）ホームページ

■訪日外国人のリピーター数



出典：観光庁 ホームページ

《影響の分析》

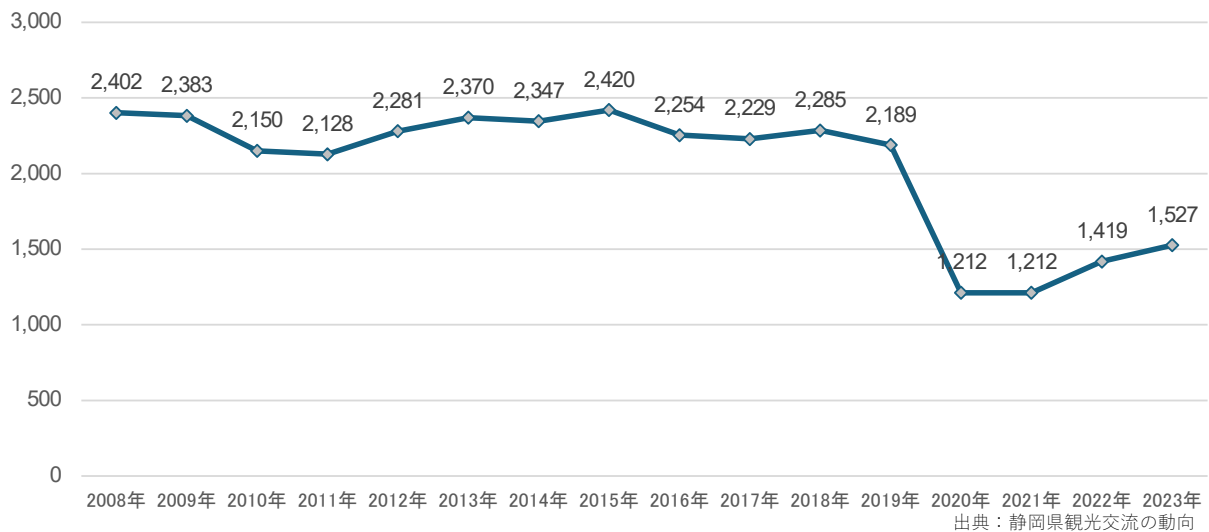
- ・訪日外国人旅行者数の増加に加え、地方においてもインバウンドの効果が波及してきていることから、地方への来訪者の増加、それに伴う地域経済の活性化が考えられる。
- ・訪日外国人のリピーター数は増えており、今後がさらに増加進むと予想されており、地域性のある観光の魅力づくりが、これまでも増して求められるとされている。
- ・首都圏だけではなく、地方都市においてもインバウンドを受け入れる環境整備の必要性が高まっている。

裾野市では…

- 観光交流客数をみると裾野市は、2015年から減少傾向を示し、コロナ禍で減少した後、2022年から回復基調となった。一方、宿泊客数をみると、観光交流客数と同様の傾向であったが回復の基調はやや強い。
- 2023年における観光交流客数、宿泊客数をみると、ともに周辺他都市と比べて低い数値を示している。

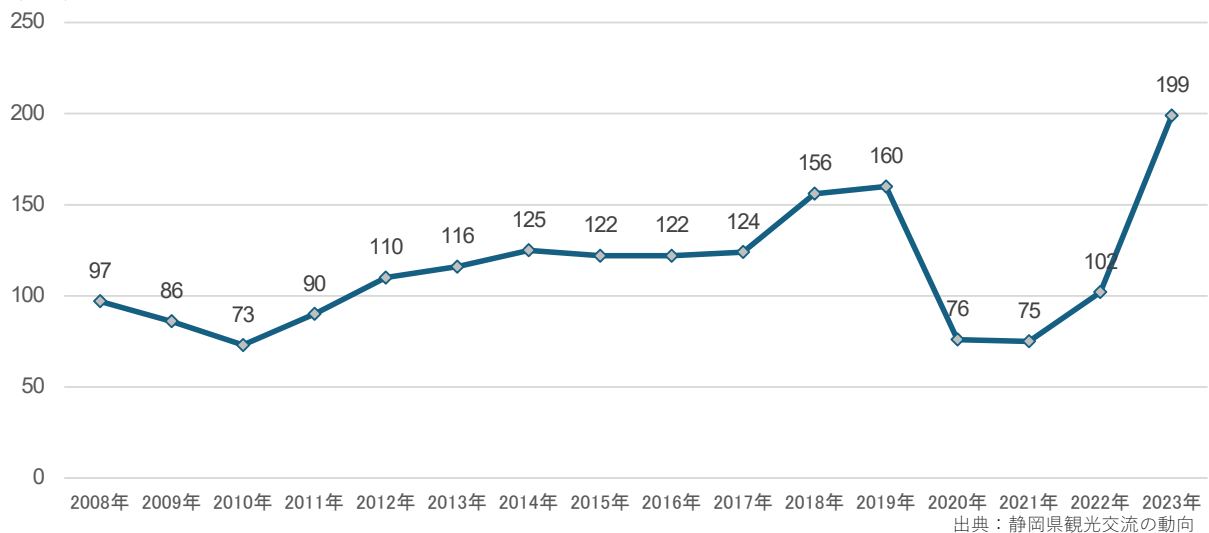
■裾野市の観光交流客数推移

(千人)

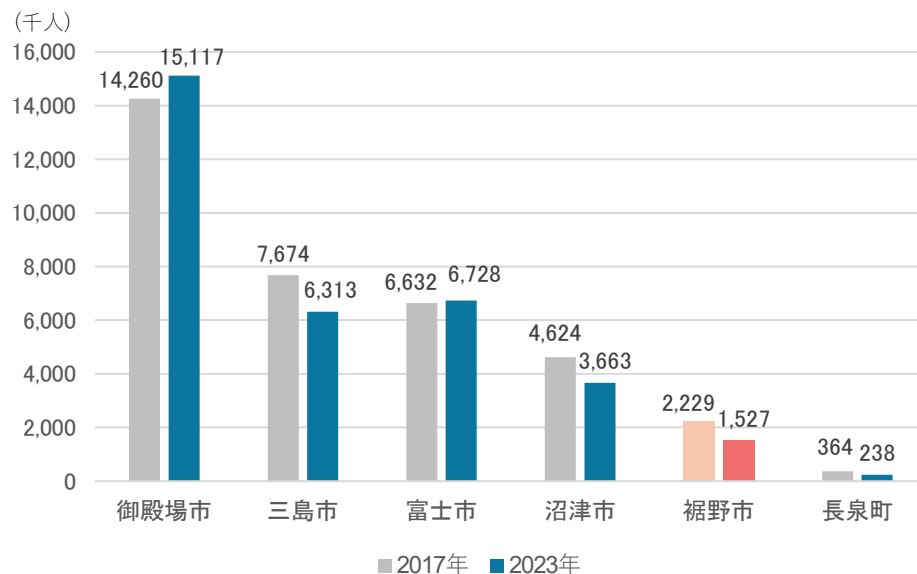


■裾野市の宿泊客数推移

(千人)

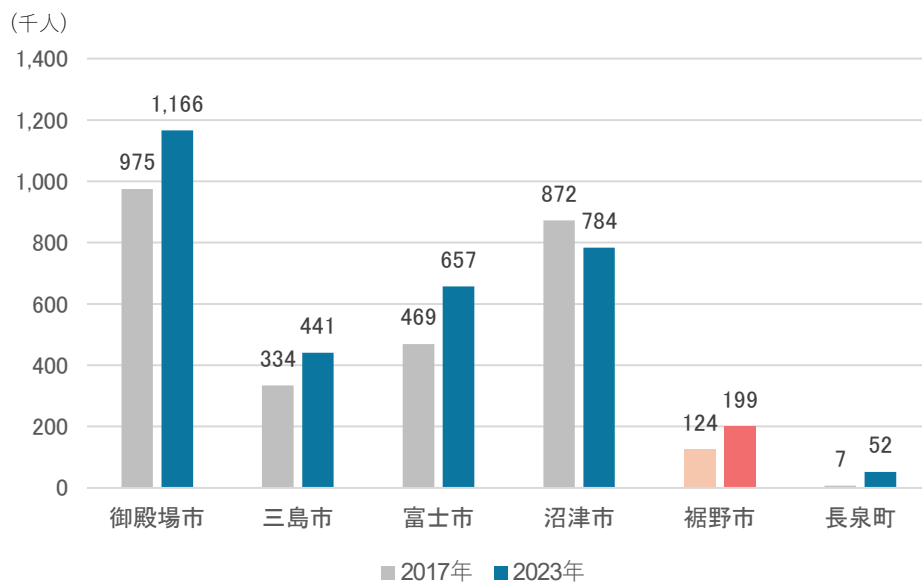


■観光交流客数（2017年）：他市との比較



出典：静岡県観光交流の動向

■宿泊客数（2017年）：他市との比較



出典：静岡県観光交流の動向

《影響の分析》

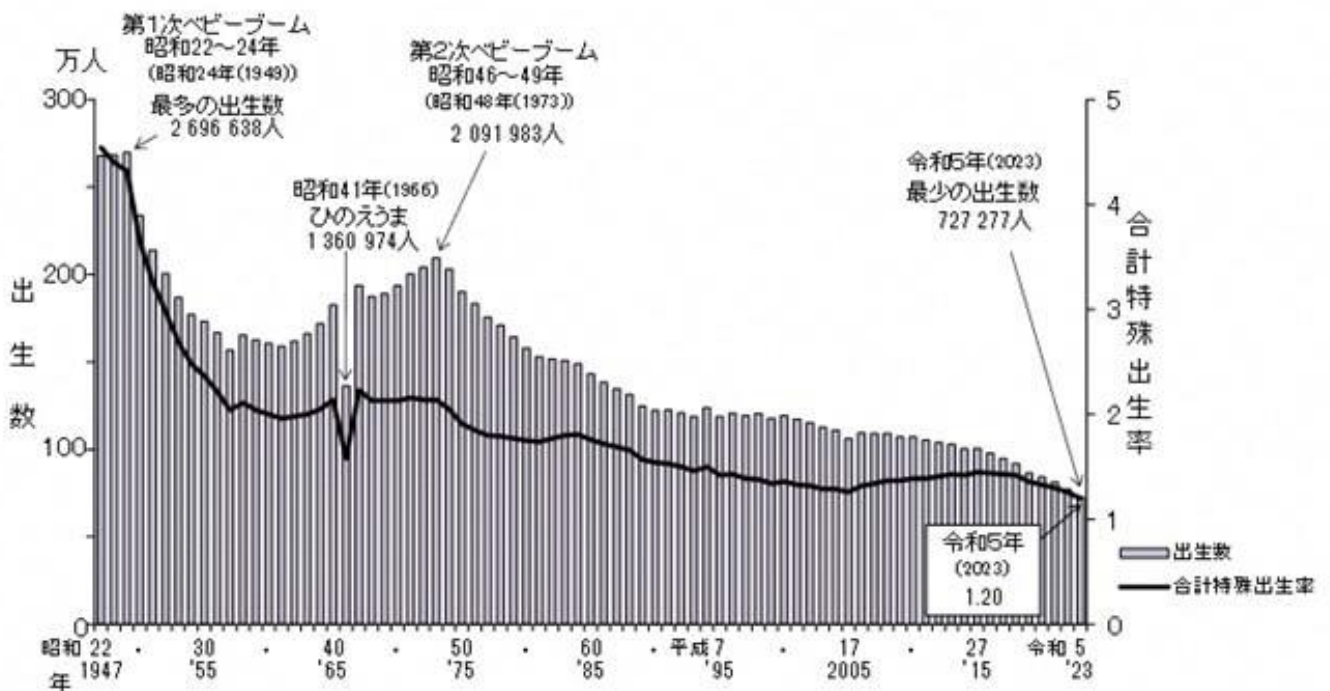
- ・観光交流客数の減少や宿泊客数の停滞がみられるものの、本市には、富士山や富士サファリパーク、深良用水などの観光資源を有しているため、それらの活用とさらなる魅力創出に向けた取組みが求められる。
- ・周辺他都市と比べて、観光交流客数、宿泊客数ともに、周辺他都市よりも少ない状況となっていることや、観光エリアが市街地から離れた市北部にあることから、地域経済の活性化が局所的なものに留まっている。

5

進行する少子化・子ども施策の総合的な推進（こども家庭庁の新設）

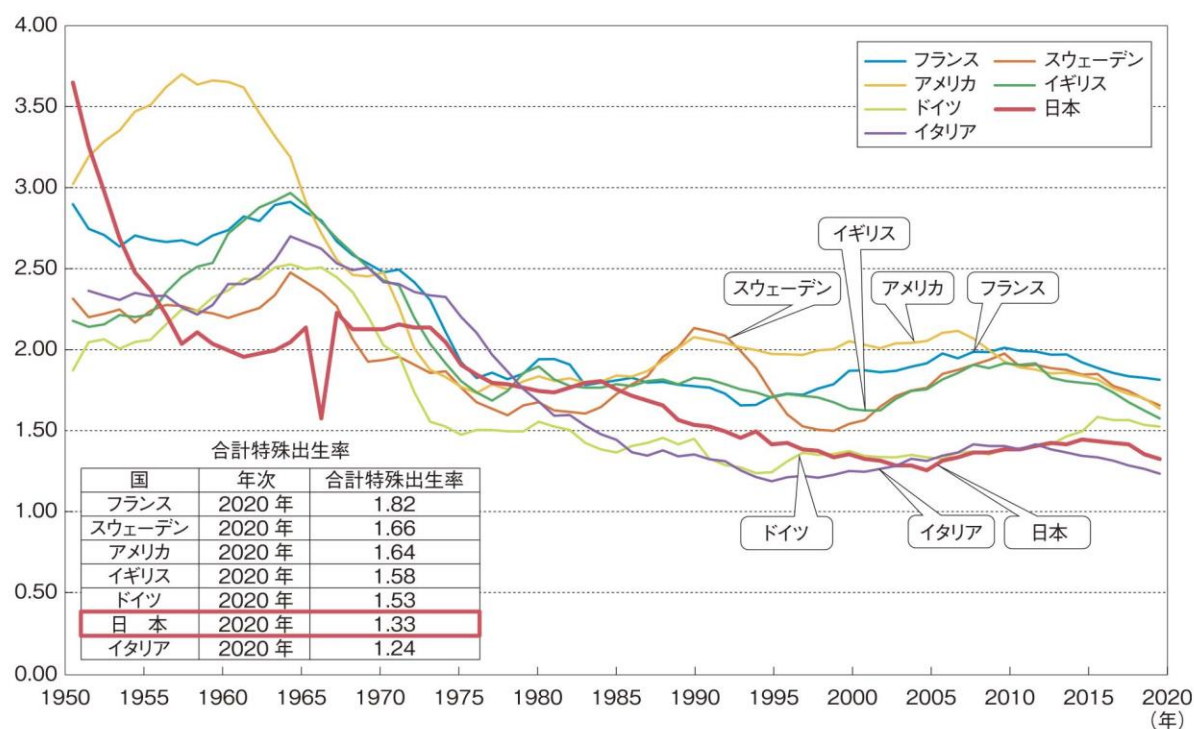
- 国内の年間出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約210万人であったが、1975（昭和50）年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少している。令和5年3月の出生数は、727,277人であり、これまでと比較して、最少の出生数であった。
- 諸外国の出生率と比較してみると、どの国でも減少しているが2020年の日本の合計特殊出生率は1.33と欧米7か国のなかでは6位である。アジア諸外国の比較では、比較対象とした国のなかでは、出生率が高い状態にある。
- 2020年の国内の合計特殊出生率は、静岡県は1.39人であり、全国平均1.33と比較して、やや高い。2005年と2020年を比較してみると、全国値で2020年は2005年よりも0.07ポイント高くなったが、静岡県の上昇は0ポイントであった。
- 政府は2022年に「こども家庭庁」を設立し、縦割りになっていた行政施策を見直し、こども中心の施策としていく取組みを推進している。
- こども家庭庁は、こども政策の司令塔として、幼児期までのこどもの健やかな成長に向けた子育て支援や環境づくりに関する施策を一元的に推進し、幼児期までの全てのこどもの育ちを保障するため、社会全体への普及啓発に取り組むとともに、政府全体の取組みを主導して役割を担っている。

■ 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

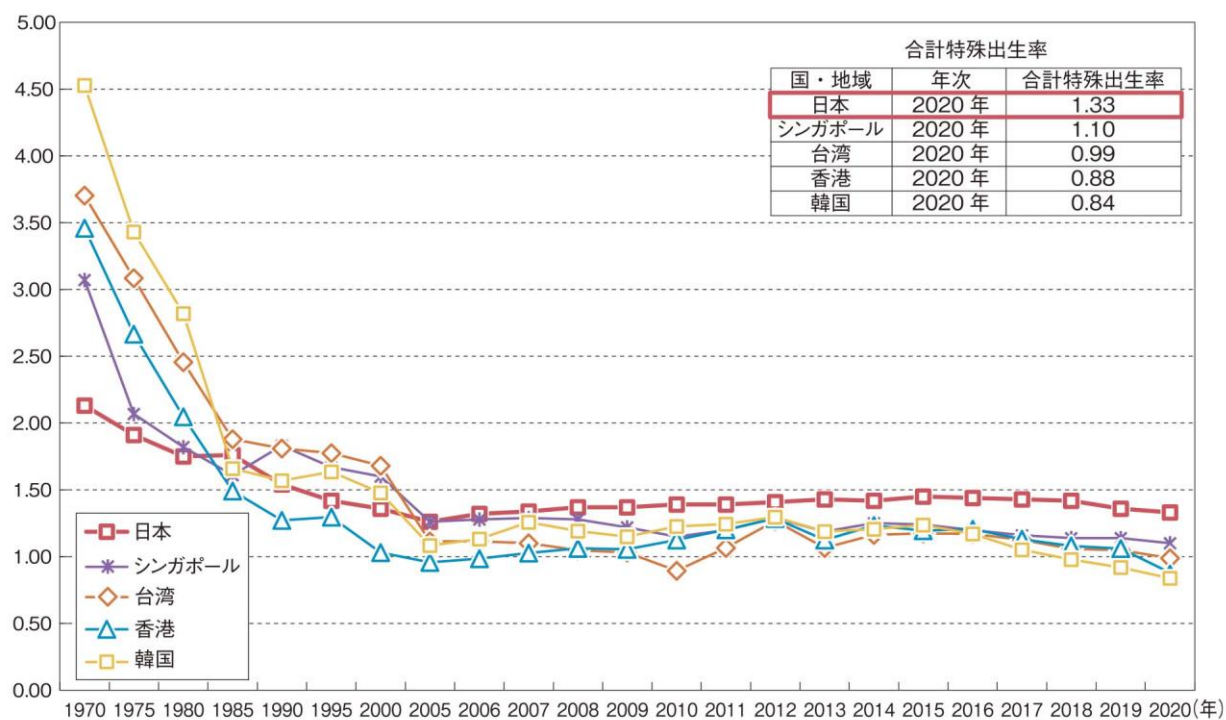


出典：厚生労働省「人口動態統計」

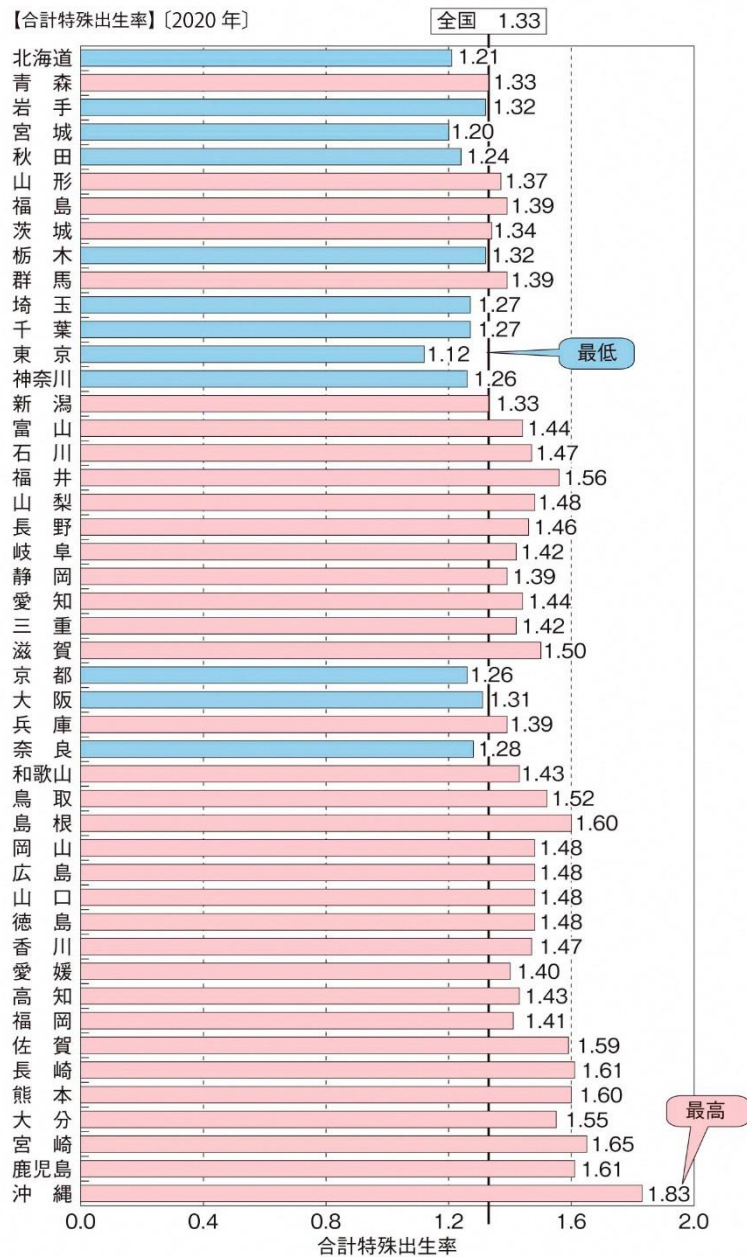
■欧米諸外国の合計特殊出生率の年次推移



■アジア諸外国の合計特殊出生率の年次推移



【合計特殊出生率】〔2020 年〕



都道府県	2020年 (確定数) (a)	2019年 (確定数) (b)	2005年 (確定数) (c)	増減幅(a-b)
北海道	1.21	1.24	1.15	0.06
青森	1.33	1.38	1.29	0.04
岩手	1.32	1.35	1.41	▲ 0.09
宮城	1.20	1.23	1.24	▲ 0.04
秋田	1.24	1.33	1.34	▲ 0.10
山形	1.37	1.40	1.45	▲ 0.08
福島	1.39	1.47	1.49	▲ 0.10
茨城	1.34	1.39	1.32	0.02
栃木	1.32	1.39	1.40	▲ 0.08
群馬	1.39	1.40	1.39	0.00
埼玉	1.27	1.27	1.22	0.05
千葉	1.27	1.28	1.22	0.05
東京	1.12	1.15	1.00	0.12
神奈川	1.26	1.28	1.19	0.07
新潟	1.33	1.38	1.34	▲ 0.01
富山	1.44	1.53	1.37	0.07
石川	1.47	1.46	1.35	0.12
福井	1.56	1.56	1.50	0.06
山梨	1.48	1.44	1.38	0.10
長野	1.46	1.57	1.46	0.00
岐阜	1.42	1.45	1.37	0.05
静岡	1.39	1.44	1.39	0.00
愛知	1.44	1.45	1.34	0.10
三重	1.42	1.47	1.36	0.06
滋賀	1.50	1.47	1.39	0.11
京都	1.26	1.25	1.18	0.08
大阪	1.31	1.31	1.21	0.10
兵庫	1.39	1.41	1.25	0.14
奈良	1.28	1.31	1.19	0.09
和歌山	1.43	1.46	1.32	0.11
鳥取	1.52	1.63	1.47	0.05
島根	1.60	1.68	1.50	0.10
岡山	1.48	1.47	1.37	0.11
広島	1.48	1.49	1.34	0.14
山口	1.48	1.56	1.38	0.10
徳島	1.48	1.46	1.26	0.22
香川	1.47	1.59	1.43	0.04
愛媛	1.40	1.46	1.35	0.05
高知	1.43	1.47	1.32	0.11
福岡	1.41	1.44	1.26	0.15
佐賀	1.59	1.64	1.48	0.11
長崎	1.61	1.66	1.45	0.16
熊本	1.60	1.60	1.46	0.14
大分	1.55	1.53	1.40	0.15
宮崎	1.65	1.73	1.48	0.17
鹿児島	1.61	1.63	1.49	0.12
沖縄	1.83	1.82	1.72	0.11
全国	1.33	1.36	1.26	0.07

出典：令和4年版少子化社会対策白書

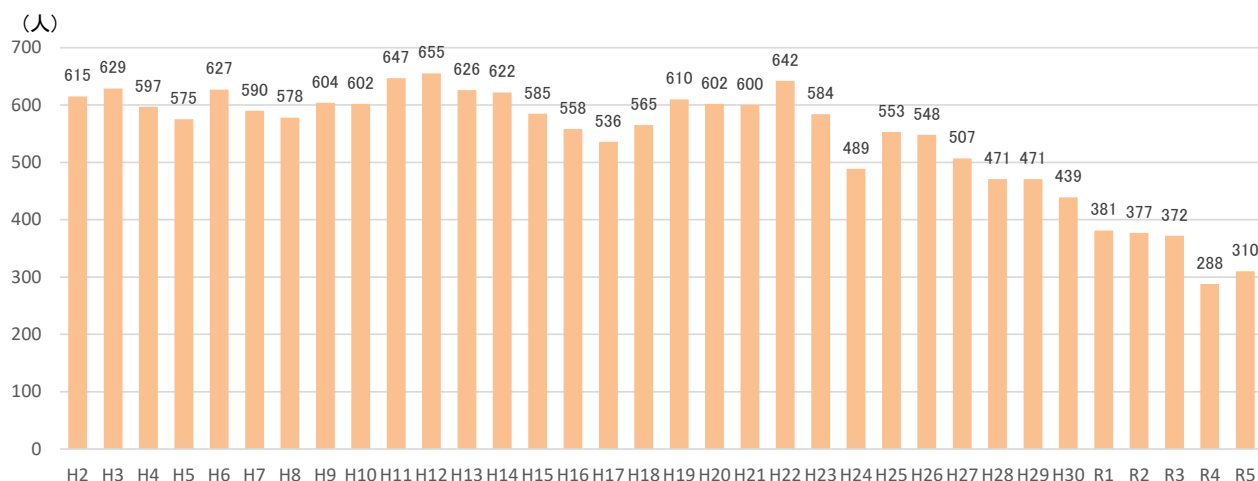
《影響の分析》

- ・全国的な人口減少や少子化が低いことが、社会経済にマイナスの影響を及ぼして、負のスパイラルとなって、さらに出生数が減少していくことも考えられる。
- ・一方、出産や子育てに関する政策効果が表面化するのには、ある程度の年月がかかるため、こども家庭庁の政策効果や、これまでに実施されてきた静岡県及び県内各市町の施策効果が進むことにより、出生数の減少にプラス要因となることも期待できる。

裾野市では…

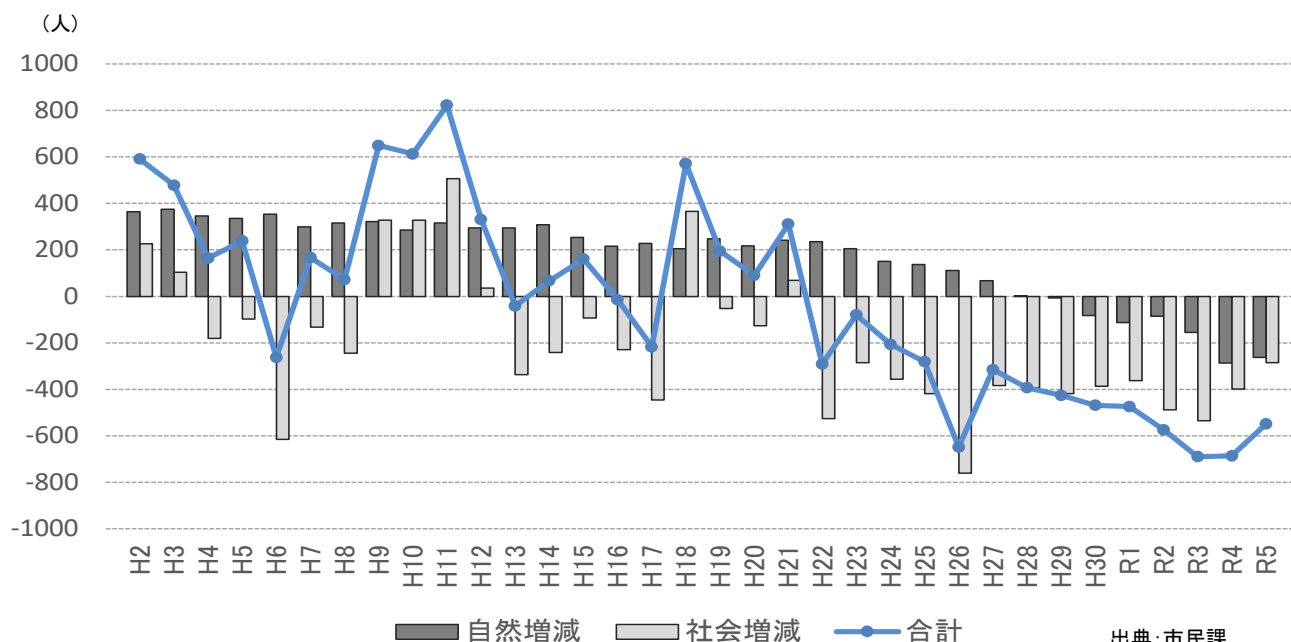
- 裾野市の自然増減をみると、1990年（H2）から2016年（H28）まではプラスであったが、2017年（H29）以降はマイナスとなっている。また、社会増減をみると、2010年（H22）以降、マイナスとなっている。
- 2005年（H17）～2020年（R4）における、年齢階級別純移動数の推移をみると、男女ともに20～24歳→25～29歳の就労層が転入しており、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳、40～44歳→45～49歳の子育て層が、0～4歳→5～9歳、5～9歳→10～14歳子どもを連れて転出している。
- 1983年（S58）～2020年（R4）における合計特殊出生率の推移をみると、H20～H24以降減少しているが、静岡県全体よりも高い数値となっている。近隣他都市と比較すると、やや高い水準にある。

■出生数の推移



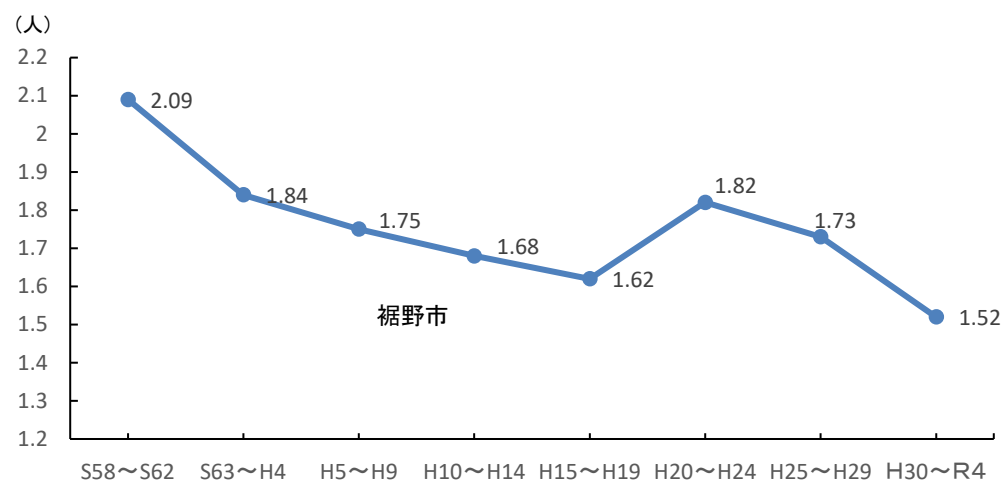
出典：市民課

■人口動態の推移

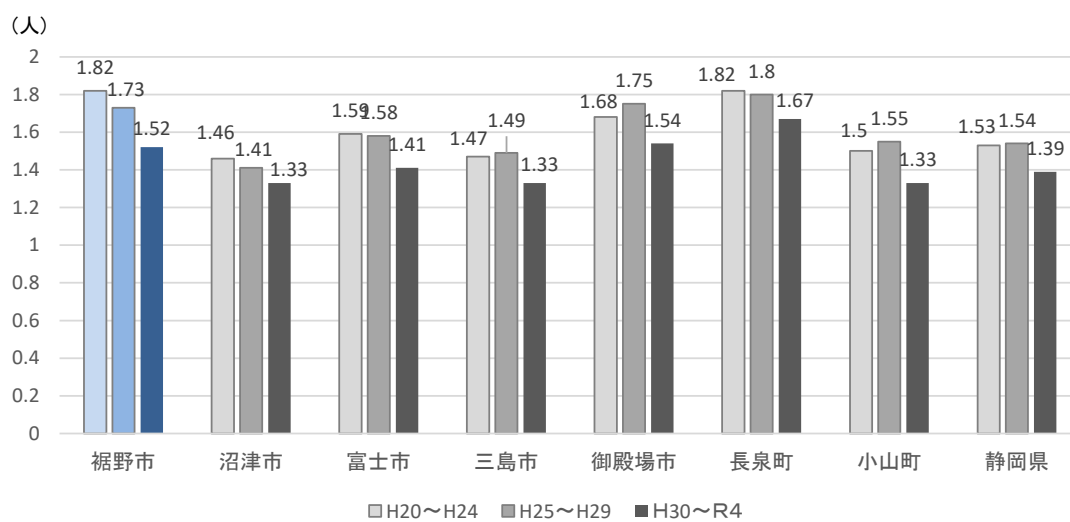


出典：市民課

■合計特殊出生率の推移

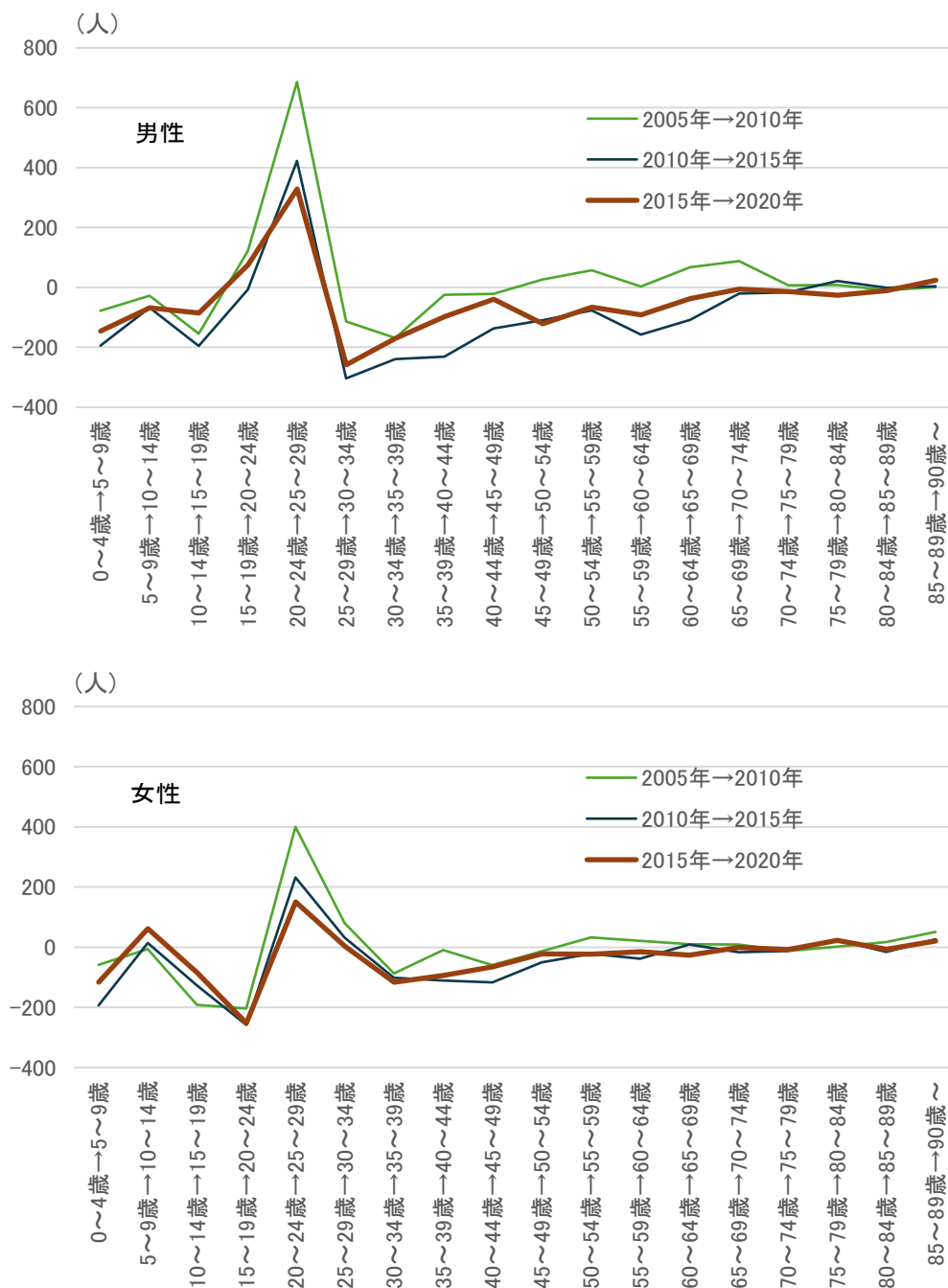


出典:人口動態保健所・市区町村統計



出典:人口動態保健所・市区町村統計

■年齢階級別純移動数の推移



出典:国勢調査

《影響の分析》

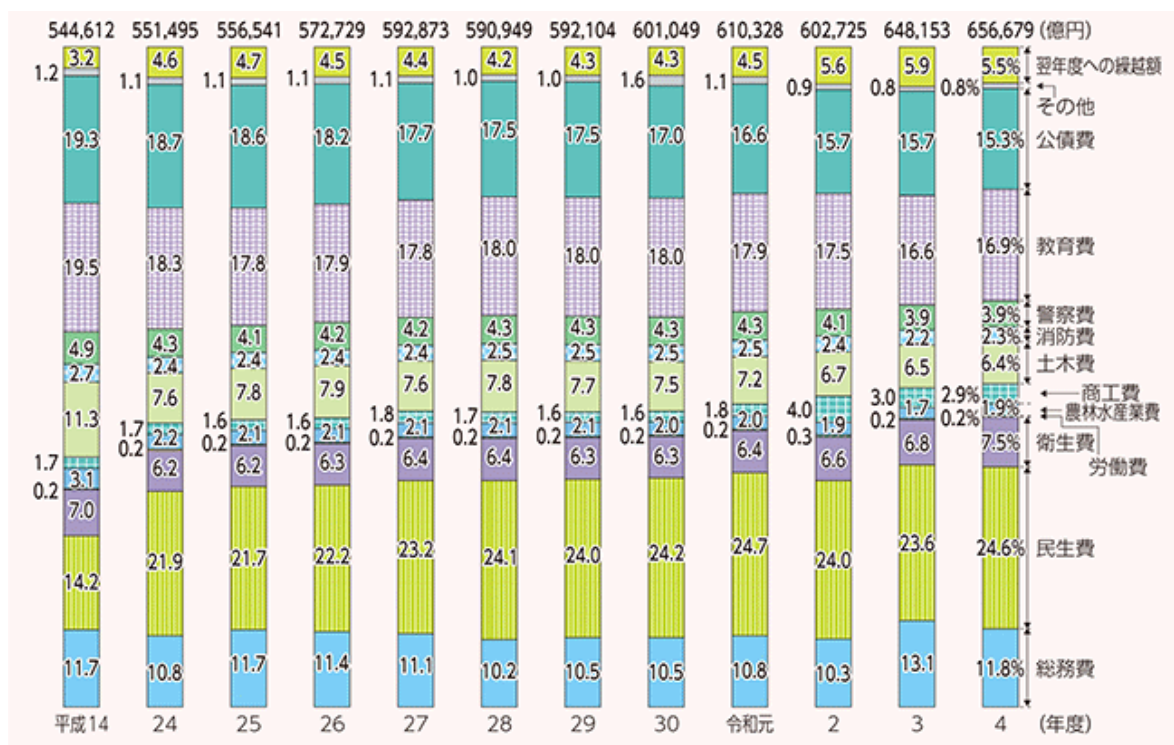
- ・近年、出生数が死亡数を下回っているため、今後、子育て世帯の定住促進や子育て支援を充実させ、安心して子育てができる環境づくりを行っていくことが求められる。
- ・合計特殊出生率の推移をみると、周辺他都市と比べて合計特殊出生率が高い傾向にある。
- ・一方、年齢階級別純移動数の推移をみると、男女ともに今後も子育て世代（25～49歳）が、子ども（0～9歳）を伴って転出しており、これらの世代の転出がさらに増加すると少子化が進行することが懸念される。

6

厳しい地方財政・計画性のある財政運営

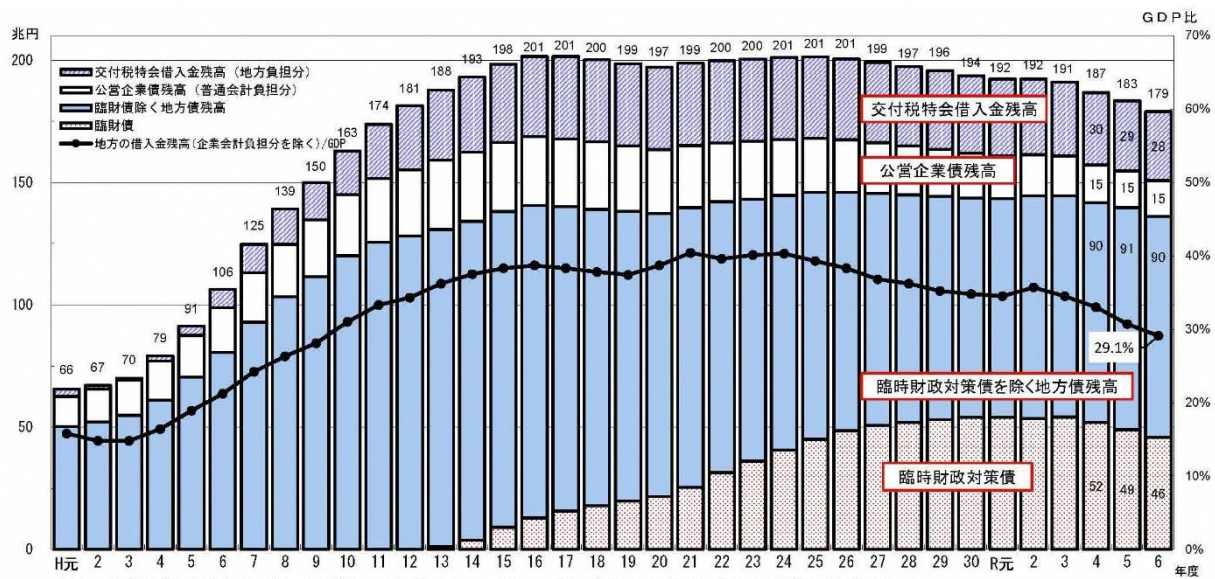
- 一般財源充当額の目的別構成比の推移は、近年、民生費充当分（24.6%）が上昇の傾向にあり、土木費充当分（6.4%）及び公債費充当分（15.3%）は低下の傾向にある。
- 地方財政は、平成 26 年度（2014 年度）で約 201 兆円もの借入金残高を抱えていたが、約 10 年間で少し減って、令和 6 年度（2024 年度）で約 179 億円となっている。

■一般財源充当額の目的別構成比の推移



出典：令和6年版地方財政白書

■地方財政の借入金残高の状況



(参考) 公営企業債残高(企業会計負担分)の状況

(単位: 兆円)

年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
公営企業債残高	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	31	30	30	29	28	27	26	26	24	24	24	23	22	22	21	21	21	21

出典: 総務省 地方財政審議会

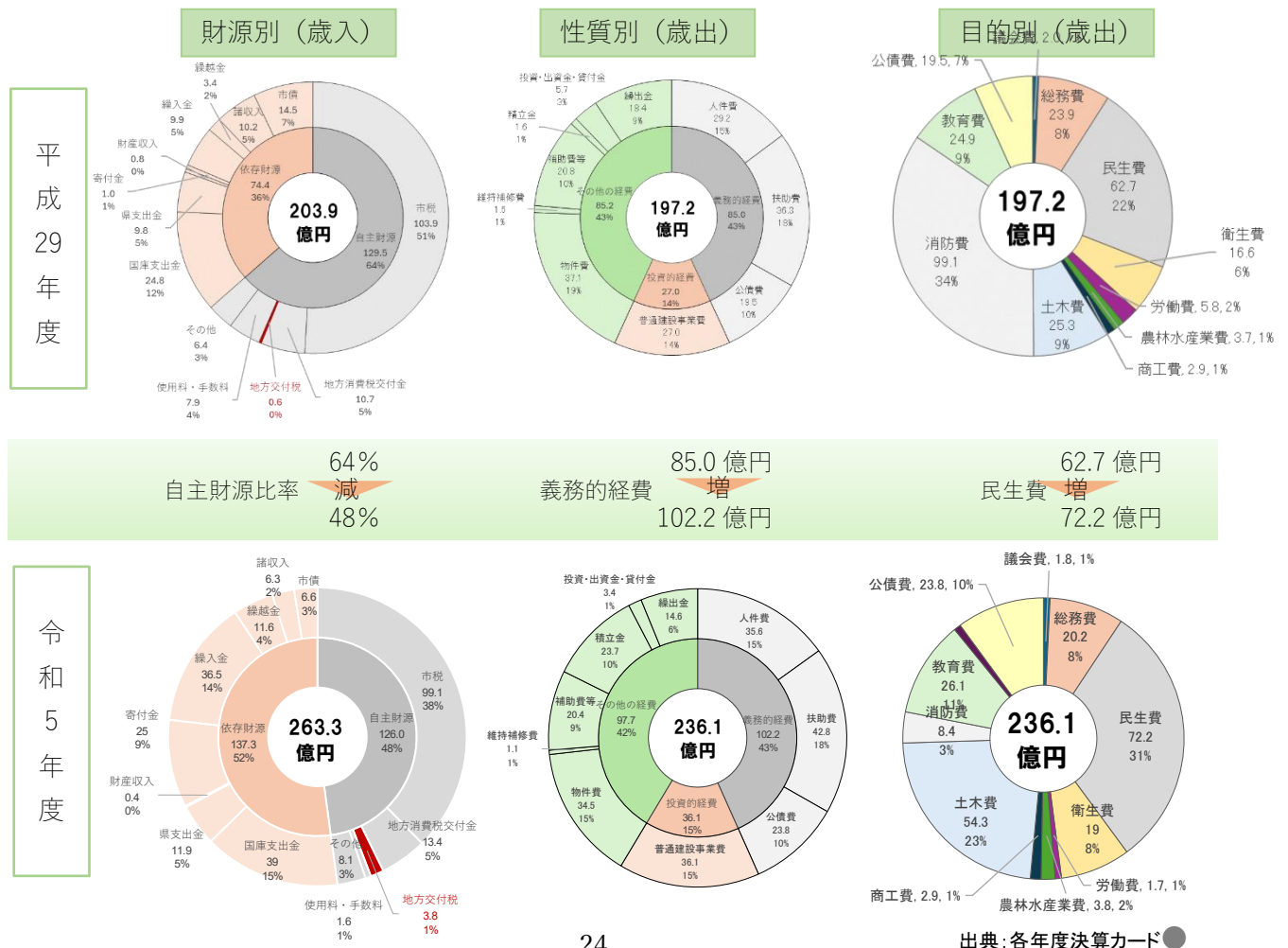
《影響の分析》

- ・高齡化の進展等に伴う社会保障関係費の負担については、今後も増大していくことが予想される。
- ・地方財政が悪化すると、福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備をはじめとした生活に密接に関連する行政の機能に影響が出ることも考えられる。

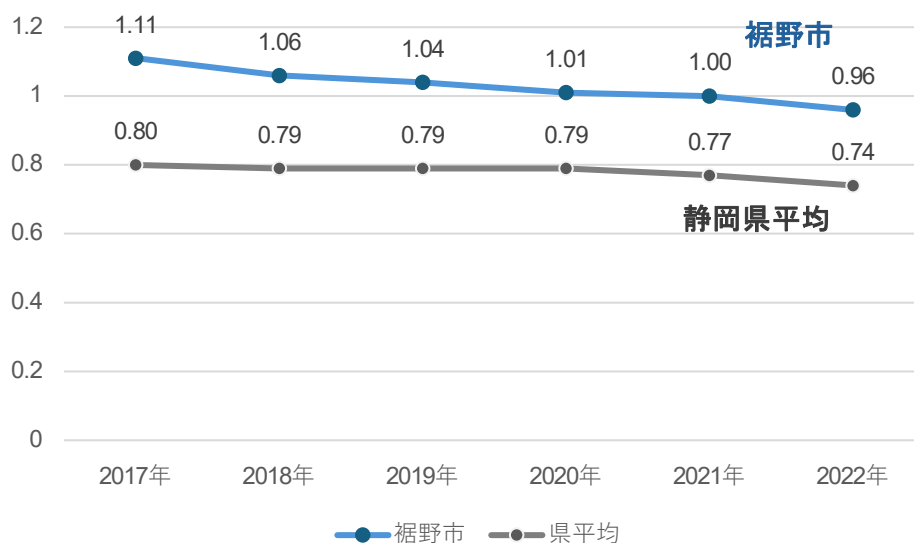
裾野市では…

- 2023 年度（令和 5 年度）の歳入額は、2017 年度（平成 29 年度）と比較すると、国庫支出金などの依存財源の割合が増加しており、市税をはじめとした自主財源の割合が減少している。
- 2023 年度（令和 5 年度）の歳出額は、2017 年度（平成 29 年度）より増加しており、性質別の扶助費（住民福祉の増進に係る経費等）などの義務的経費や目的別の民生費が増額している。
- 財政力指数は、静岡県平均よりも高いが、2023 年には 0.96 となり、地方交付税の交付団体となっている。
- 主要財政指標をみると、将来負担比率は、2020 年から減少しているが、2022 年は 36.9 であり、2017 年と比較して 2 倍近い数値となっている。
- 将来の大規模改修や更新等に係る費用を算出したところ、現在の公共建築物の総量を維持したまま、計画的に大規模改修し、耐用年数に応じて単純に建替えると仮定した場合、今後 40 年間（2021 年～2060 年）で 665.9 億円（年平均 16.6 億円）の財源が必要と試算された。
- これは、2016～2020 年の平均値の約 1.6 倍であり、現状の総量を維持したままでは、財源の確保が困難となると考えられる。今後 10 年間（2021 年～2030 年）は、これまで積残してきた大規模改修のピークを迎える。さらに、15～25 年後（2035～2045 年）には、築 60 年以上経過した建物の建替えのピークとなると予想される。そのため、公共建築物の再編方針を早急に策定し、更新する施設・しない施設を明確化させることで、事業費を抑制する必要がある。

■歳入・歳出の推移

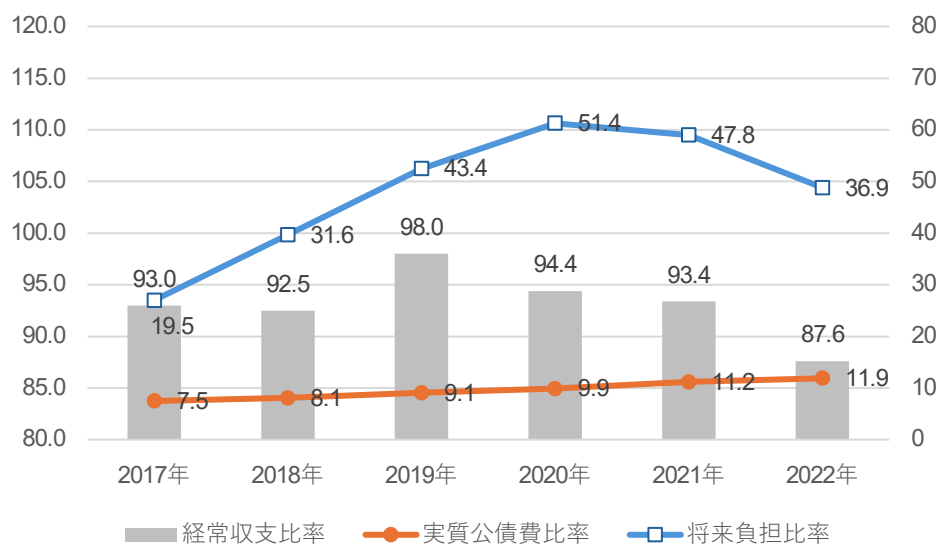


■財政力指数



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧

■経常収支比率・実質公債費率・将来負担率



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧

○財政力指数

ある年度の地方自治体の基準財政収入額を基準財政需要額で除した指標。1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体である。指標としては、三年度間の平均値を用いる。

○経常収支比率

「経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100」で求められる比率。地方自治体の財政の弾力性を示す指標である。

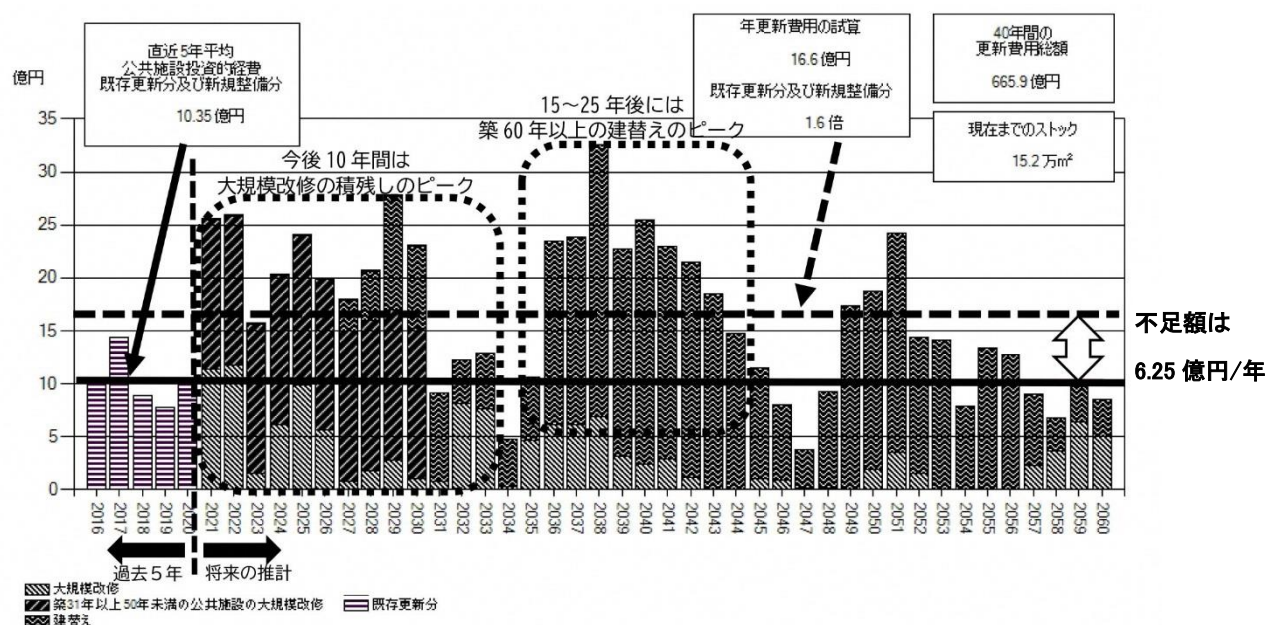
○実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用する。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。

○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

■公共施設の維持更新費

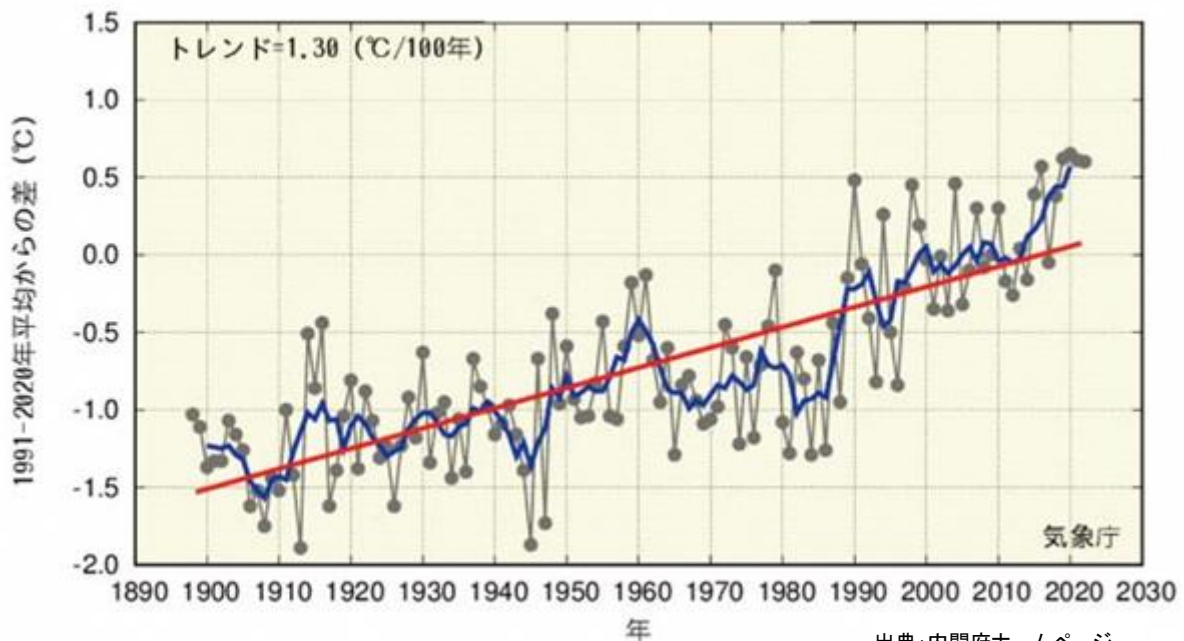


《影響の分析》

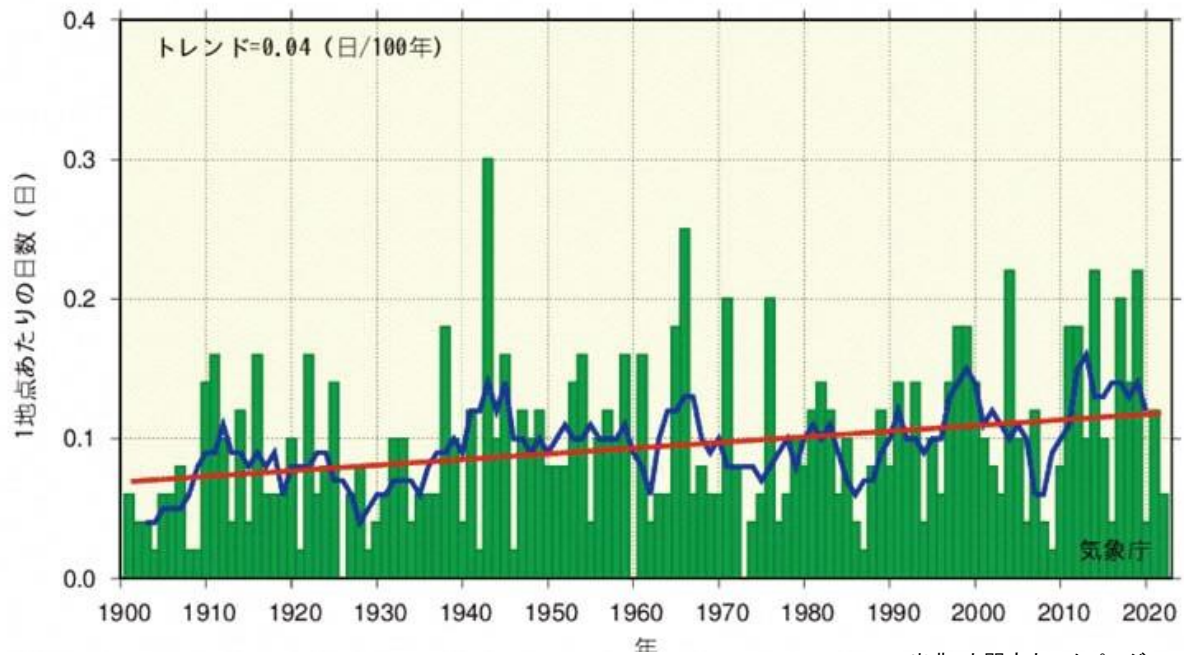
- ・義務的経費が増加し、投資的経費が減少する中、効率的な財政運営による市民サービスの維持・向上が求められる。
- ・将来負担比率の増加により、将来、財政を圧迫する可能性が高まっている。
- ・財政が厳しくなる中、公共施設の維持更新について見直しが求められる。

- 1995 年（平成 7 年）の阪神・淡路大震災や 2011 年（平成 23 年）の東日本大震災等の地震災害では、特に多くの死者・行方不明者が出た。
- 近年、自然災害が頻発しており、国内の気象データを見ると、年平均気温が上昇していることや、日降水量が 200mm を終える日数の増加していることが、統計的に優位（信頼度 99%）と分析されている。
- 自然災害の多い日本において、人命を守ることやいかなる事態が発生しても機能不全に陥らない経済社会のシステムを確保し、国際的な信頼を獲得するためには、平時から事前の備えを行うことが重要である。このため、政府は全国で国土強靱化に向けた計画を策定し、計画に基づいた安全確保に向けた取組みを推進している。
- 国土強靱化とは、「強くてしなやかな（強靱な）」国づくりを進めていくものであり、基本方針として、「人命は何としても守り抜く」、「行政・経済社会を維持する重要な機能が致命的な損傷を負わない」、「財産・施設等に対する被害をできる限り軽減し、被害拡大を防止する」、「迅速な復旧・復興を可能にする」を掲げている。
- 国土強靱化計画は近年 5 年程度の間にはほぼすべての自治体で策定済みとなった。国では、令和 5 年度に新たな国土強靱化計画を策定しており、この新計画では、「地域力を発揮による防災の強化」、「デジタル等の新技術による強靱化施策の高度化」などが新たに加えられている。

■ 日本の平均気温偏差の経年変化



■日降水量 200mm 以上の年間日数（全国 51 地点平均）



出典: 内閣府ホームページ

■国土強靱化地域計画の策定状況

市区町村の国土強靱化地域計画の策定率マップ(策定済み)

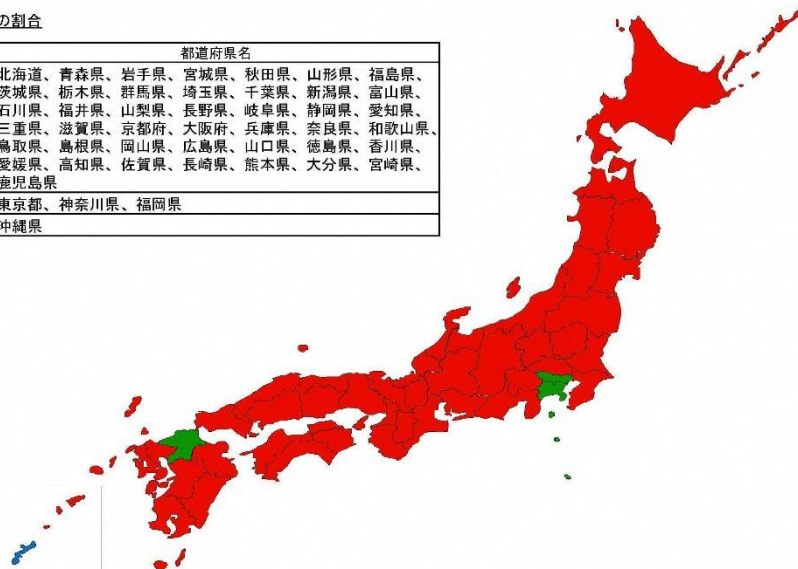
令和6年4月1日現在の状況

1,741市区町村のうち、策定済み 1,732市区町村
策定中(予定含む) 9市区町村

<参考>都道府県、政令指定都市:全団体が策定済み

都道府県別 策定済みの市区町村の割合

割合	都道府県数	都道府県名
100%	43	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
90%以上100%未満	3	東京都、神奈川県、福岡県
80%以上90%未満	1	沖縄県



出典: 内閣府ホームページ

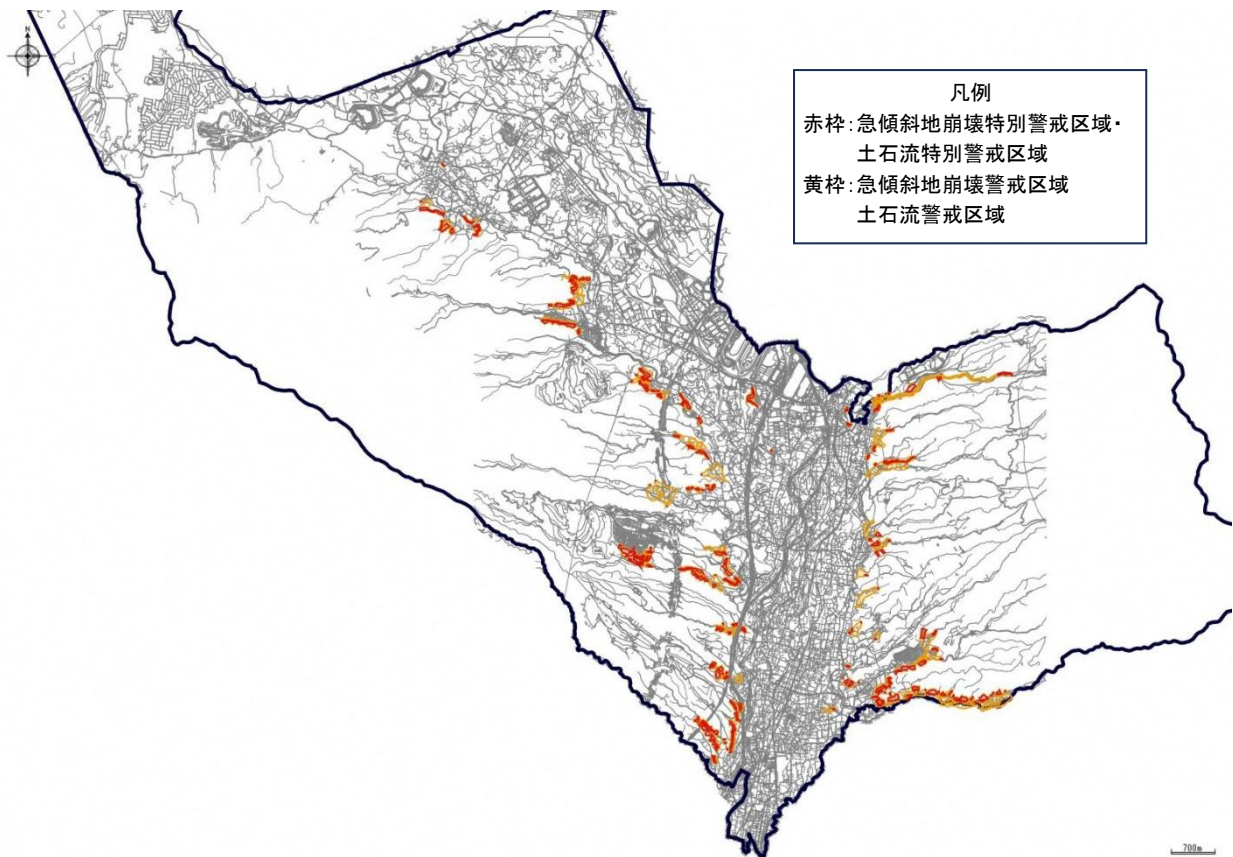
《影響の分析》

- ・ 事前に災害による被害を想定して、災害に強い社会資本の整備や耐震化を進める等、被災したとしても人命や財産が失われないよう、「減災」に向けた取組みを行う必要がある。
- ・ 災害後に迅速な復興へ結び付けていくことのできるロードマップを事前に準備しておくことが必要である。

裾野市では…

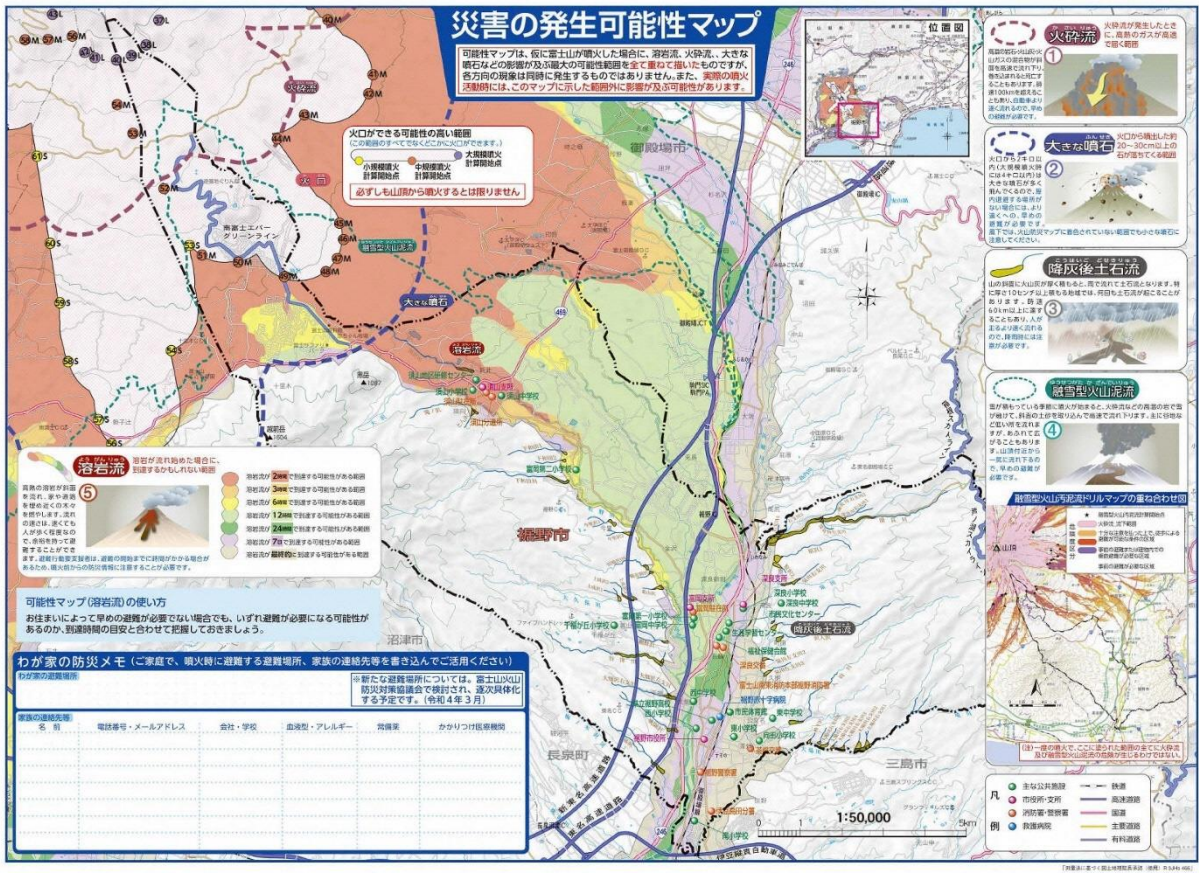
- 本市の地形は、富士山・愛鷹山・箱根山の3つの山麓斜面に囲まれ、これらの斜面が市の中央部を流れる黄瀬川で集合する凹型の構造となっている。市街地及び集落地の隣りには急傾斜地等が数多く見られ、急傾斜地崩壊特別危険区域・土砂災害特別警戒区域等に指定されている。
- 富士山火山による被害状況をみると、須山地区は「火口位置によっては避難が必要な範囲」に指定され、その他の市街地も「たいへん大きな噴火の場合に避難が必要となる」と想定される範囲に指定されている。

■急傾斜地特別警戒区域等の指定状況



出典: 裾野市地図情報総合サービス

■富士山火山による被害状況



出典：裾野市富士山火山防災マップ（令和4年3月）

《影響の分析》

- ・本市では、土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域が複数指定されており、降雨時や地震時には相当の被害を及ぼす恐れがあるため、被害想定区域内の住民の生命を保護するための施設整備等、未然防止に努める必要がある。
- ・本市は、富士山・箱根山などの活火山を有しており、噴火の際は市街地の大部分で避難が必要になることが想定されている。そのため、日ごろから迅速に避難できるための取り組みを行う必要がある。

8 その他の特徴的な社会情勢

8-1 物価高・エネルギー高

- 2022 年 2 月に勃発したロシア・ウクライナ戦争は長期化の様相を呈している。また、この戦争を機に米中関係及び台湾情勢の緊張が高まっている。
- 戦争の長期化は、国内外を問わず人々に不安を与えているほか、物価高やエネルギー高による国内の企業や生活者の景気の冷え込み、自治体の財政悪化が懸念される。
- 実質賃金指数は、26 カ月連続でマイナスであったが、ようやくプラスに転じており、今後の動向が注視されている。



※総務省「消費者物価指数 全国 2024 年 8 月分」(2024 年 9 月 20 日)、
厚生労働省「毎月勤労統計調査 2024 年 7 月分結果確報」(2024 年 9 月 26 日)

出典:帝国データバンク ホームページ

8-2 地方創生の推進

- 東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的として地方創生の取組が進められている。市町村は、自らの自治体の人口動向や将来の人口推計を人口ビジョンとして掲げ、地域産業の実態や国・県の状況を踏まえた「総合戦略」を策定し、施策展開している。
- 国は、この総合戦略に沿った施策に対して、地方創生推進交付金、地方創生加速化交付金などの交付金の措置を実施している。

8-3 IoT の導入・電子自治体・生成 AI

- 世界のIoTデバイス数の推移及び予測をみると、年々増加しており、今後も伸びていくことが予測されている。
- コンピュータやネットワークなどの情報通信技術（IT）を行政（自治体）のあらゆる分野に活用することにより、国民・住民の方々や企業の事務負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図る「電子自治体」の取組みが進んでいる。
- 生成 AI の制度が大幅に向上しており、AI・デジタル技術の躍進によってイノベーションが起ころ、人々をより豊かにする新たな仕事や雇用が生まれる可能性についての期待感が高まっている。

・IoT（Internet of Things）のコンセプトは、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというものである。（総務省）

■世界のIoTデバイス数の推移及び予測



出典：情報通信白書 令和6年版

8-4 SDGs の取組みの浸透

- 持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、これまでに、日本としても積極的に取り組んできた。
- SDGsの取組みは、浸透しつつあり、今後もさらに広がっていくと考えられる。



出典：国際連合広報センター